AKKODiS Tech Report 2025 Vol.2

日本の防衛戦略
～防衛三文書と防衛力強化～

AKKODiS

@2025 AKKODiS Consulting Ltd.

はじめに

防衛は国家の主権を守り、国民の安全を確保するための重要な要素であり、その戦略と取り組みは国際情勢の変化に伴い常に進化し続けている。本稿では、日本の国家防衛の基本戦略である防衛三戦略（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）について詳しく解説し、防衛白書の最新内容とその意味を探る。さらに、防衛装備の取り組みとして、防衛装備庁の活動や防衛産業への参入促進策についても触れ、現状と課題を明らかにする。

現在、日本は多様な脅威に直面しており、防衛戦略の見直しと強化が求められている。地域的な緊張の高まりや新しい技術の導入が進む中、防衛力の整備と適切な装備の導入は不可欠である。特に、防衛装備庁の研究開発と産業との連携、中小企業の防衛産業参入支援は、防衛力強化に大きく貢献している。

本稿では、有識者へのインタビューを通じて、現場の視点から見た課題や防衛産業の未来展望を明らかにし、さらに法制度や倫理的な観点からの考察も含める。これにより、日本の防衛戦略とその実施の現状を総合的に理解し、今後の政策提言と戦略の方向性について考察する。

AKKODiS Tech Reportについて

AKKODiS Tech Reportは、企業が直面する現在と未来の課題に対し新たな視点を提供することを目的に、社会課題と技術動向を深く洞察し、その解釈としてホワイトペーパーやインタビュー、対談記事を発行するものです。

安全保障・防衛の基礎知識

防衛予算の背景と現在・今後の動き
～GDP比1%枠の議論を踏まえて～

日本の防衛予算は、戦後の平和主義と防衛政策の一環として、厳格に管理されてきた。戦後、日本は憲法第9条に基づき、戦力の不保持と交戦権の否認を掲げ、専守防衛を基本方針としている。この制約の下で、自衛隊の整備と防衛力の強化が図られてきた。

1976年に三木内閣が導入した「防衛予算のGDP比1%枠」は、防衛費を国民総生産(GDP)の1%以内に抑える方針を示したものであり、これが長年にわたって日本の防衛政策の基準となってきた。この枠は、日本が経済発展を遂げる中で、防衛費の増大を抑制し、平和国家としてのイメージを保つことを目的としている。

近年、東アジア地域の安全保障環境が大きく変化している。中国の軍事力の増強や北朝鮮の核・ミサイル開発、ロシアとの領土問題など、複雑化する脅威に対処するため、日本は防衛力の強化を求められている。このような背景から、防衛予算の増額が議論されるようになった。2023年には、岸田内閣が防衛費の大幅な増額を決定し、GDP比2%※1を目指す方針を打ち出した。これは、アメリカやNATO加盟国が目標としている防衛費の基準に近づけるものであり、地域および国際社会における防衛協力の強化を図る狙いがある。具体的には、以下の点が挙げられる。

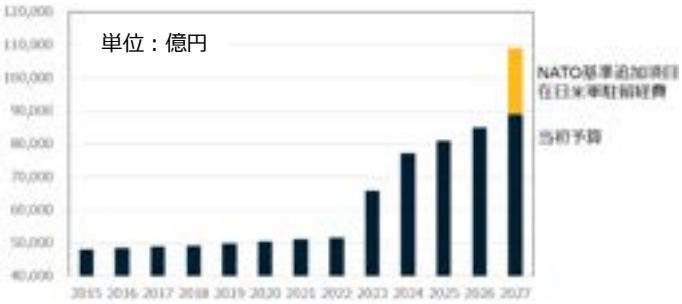


図1　防衛費(当初予算)　(防衛省公開資料を元に作成)

①装備品の近代化と増強：次世代戦闘機や新型護衛艦、ミサイル防衛システムの導入が進められている。また、サイバー空間や宇宙領域への対応能力を強化するための技術開発も行われている。

②同盟国との協力強化：日米同盟の強化を柱に、オーストラリア、インド、東南アジア諸国連合（ASEAN）などとの防衛協力が進められている。共同訓練や情報共有、装備品の共同開発などが具体的な取り組みである。

③人的資源の確保と育成：防衛人材の育成と確保が重要課題となっている。自衛隊員の教育訓練プログラムの充実や、待遇改善を通じて優秀な人材の確保が図られる。

④予算の適正配分：防衛費の増額に伴い、各部門への予算配分が見直され、優先度の高い分野への投資が強化されている。これにより効率的な防衛力整備が可能となる。

防衛予算の増額は、日本の安全保障環境の変化に対応するための不可欠な措置である。GDP比1%枠から2%への引き上げは、大きな転換点を迎えており、これにより日本の防衛力は大幅に強化されることが期待される。しかしながら、その実現には多くの課題が伴う。財政負担の増大や国民の理解、技術開発と産業の育成、国際協力の強化など、様々な側面からの取り組みが求められる。

政府は、透明性の高い議論と国民への説明を通じて、防衛費増額の必要性とその具体的な効果を明確に示すことが重要である。また、長期的な視点で防衛政策を見直し、持続可能な防衛力の整備を進めるための戦略を策定することが求められる。日本の安全と繁栄を守るために、これらの取り組みが一層の成果を上げることが期待されている。

国家防衛の基本戦略
I. 国家安全保障戦略

国家安全保障戦略（National Security Strategy, NSS）は、日本の国家安全を確保するための総合的な戦略指針である。これにより、日本政府は国内外の様々な脅威に対処し、国家の独立と主権を守るための基本的な方針を定めている。NSSは、防衛のみならず、外交、経済、情報、テクノロジー、エネルギーなど、多岐にわたる分野を包括的に取り扱い、国全体の安全を確保するための統一的なビジョンを提供する。

国家安全保障戦略の基本原則は次の通りである：

・**積極的平和主義**：我が国を守る第一義的な責任は我が国にある。変化する安全保障環境を直視し、必要な改革を遂行。我が国自身の安全保障上の能力と役割を強化する。

・**安保政策の遂行**：普遍的価値を維持・擁護する形で、安保政策を遂行。世界的に最も成熟し安定した先進民主主義国の一つとして、普遍的価値の維持・擁護を各国と協力する形で実現。国際社会が目指すべき範を示す。

・**専守防衛、非核三原則の堅守**：平和国家として、専守防衛、非核三原則の堅持等の基本方針は不変。

・**同盟関係を基軸、多国間協力**：アメリカ合衆国との同盟は関係を深化させ、地域および国際社会における安定と繁栄を確保する。我が国と他国との共存共栄、同志国との連携、多国間の協力を重視。

※1 GDP比2%は、NATO基準追加項目として約1.8兆円を含む。従来基準では2027年でおよそ8.9兆円、GDP比はおよそ1.6%となる。

図2　我が国の安全保障・防衛の基本方針　出典：防衛省　いまなぜ防衛力の抜本的強化が必要なのか

こうした基本原則に則り、全方位でシームレスに守るために、以下の取組みを強化するとしている。

①サイバー安全保障：サイバー防御の強化。能動的サイバー防御の導入及びその実施のために必要な措置の実現に向けた検討。これらのために、サイバー安全保障の政策を一元的に総合調整する新たな組織の設置、法制度の整備、運用の強化。

②海洋安全保障・海上保安能力：海上保安能力を大幅に強化・体制を拡充。有事の際の防衛大臣による海上保安庁に対する統制を含む、海保と自衛隊との連携強化。

③宇宙安全保障：自衛隊・海保の宇宙空間の利用強化。JAXA等と自衛隊の連携強化、民間技術の活用。
宇宙の安全保障に関する政府の構想を取りまとめ、宇宙基本計画等に反映。

④安全保障関連の技術力の向上と積極的な活用：防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させるとともに、当該事業を実施していくための政府横断的な仕組みを創設。経済安全保障重要技術育成プログラム等の活用。

⑤情報に関する能力の向上：情報収集能力の大幅強化(特に人的情報収集)。統合的な形での情報集約の体制整備。認知領域における情報戦への対応能力強化。偽情報対策の新体制の整備等。

⑥有事も念頭に置いた我が国国内での対応能力の強化：自衛隊・海保のニーズに基づき公共インフラ整備・機能強化の仕組みを創設。自衛隊・米軍等の円滑な活動の確保。原子力発電所等の重要施設の安全確保対策等。

⑦国民保護の体制強化：住民の迅速な避難の実施、避難施設の確保、訓練等。

⑧在外邦人等の保護

⑨エネルギーや食料など国家安全保障に不可欠な資源の確保

II. 国家防衛戦略

国家防衛戦略（National Defense Strategy, NDS）は、NSSを具体的な防衛行動に落とし込むための戦略文書である。NDSは、自衛隊の具体的な運用方針や能力強化のためのガイドラインを示し、日本の防衛政策の実施を指導する。

国家防衛戦略における防衛目標は以下の通りである：

・力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出すること。

・我が国の平和と安全に関わる力による一方的な現状変更やその試みについて、我が国として、同盟国・同志国等と協力・連携して抑止すること。また、これが生起した場合でも、我が国への侵攻につながらないように、あらゆる方法により、これに即応して行動し、早期に事態を収拾すること。

・万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生起した場合には、その態様に応じてシームレスに即応し、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除すること。

・核兵器の脅威に対しては、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止が不可欠であり、第一から第三までの防衛目標を達成するための我が国自身の努力と、米国の拡大抑止等が相まって、あらゆる事態から我が国を守り抜く。

NDSには、防衛力の抜本的強化をするにわたり、次の７つの機能・能力を重視している。

1. **スタンド・オフ防衛**
2. **統合防空ミサイル防衛**
3. **無人アセット防衛能力**
4. **領域横断作戦能力**
5. **指揮統制・情報関連機能**
6. **機動展開能力・国民保護**
7. **持続性・強靭性**

以下に、スタンド・オフ防衛と防空ミサイル防衛について詳述する。

スタンド・オフ防衛

スタンド・オフ防衛とは、敵の攻撃から安全な距離を保ちつつ、長距離からの攻撃能力を確保する戦略である。これにより、自国の領土や部隊が直接の脅威にさらされることなく、効果的に敵の攻撃を阻止することが可能となる。日本のスタンド・オフ防衛は、特に以下の点に焦点を当てている。

1. 長距離ミサイルの導入と運用

日本は、敵の脅威に対して迅速かつ効果的に対応するため、長距離ミサイルの導入を進めている。これには、地対艦ミサイルや空対地ミサイルなど、多様なプラットフォームから発射可能なミサイルシステムが含まれる。これにより、敵の軍事基地や艦船に対して遠距離から攻撃を行うことができる。

2. 自衛隊の運用能力の向上

長距離ミサイルの効果的な運用には、自衛隊の高度な運用能力が求められる。これには、正確な目標情報の収集・分析、迅速な意思決定、効果的な指揮統制システムの構築が含まれる。これらの能力を向上させるための訓練やシステム導入が進められている。

3. 多層的な防衛ネットワークの構築

スタンド・オフ防衛は単独の能力だけではなく、多層的な防衛ネットワークの一部として機能する必要がある。これには、航空機、艦船、地上部隊が相互に連携し、情報を共有するシステムの構築が含まれる。これにより、敵の動きをリアルタイムで監視し、適切なタイミングで対応を行うことが可能となる。

4. 国際協力の強化

スタンド・オフ防衛能力の強化には、同盟国やパートナー国との協力も重要である。特に、アメリカとの防衛協力を通じて、技術共有や共同訓練を行い、日本の防衛能力を向上させることが求められている。これにより、地域の安定と安全を確保するための総合的な防衛力が強化される。

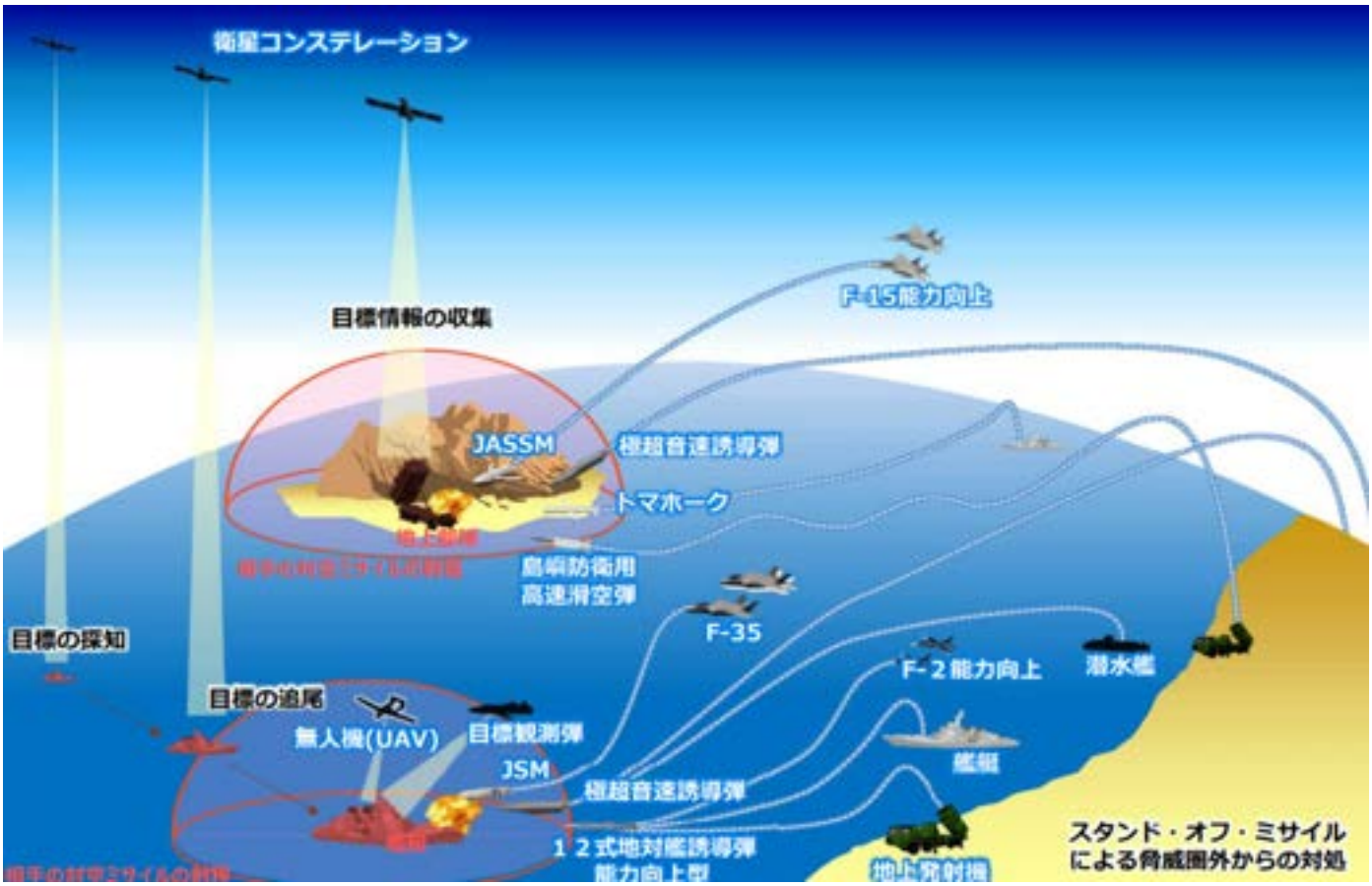


図3　スタンド・オフ防衛　出典：防衛省　令和6年度予算の概要

5. スタンド・オフ防衛能力の課題と技術開発

日本の防衛力を強化するためには、スタンド・オフ防衛能力の向上が不可欠である。しかし、現在の技術にはいくつかの課題が存在する。

① 射撃管制技術に関する課題

・**広域探知能力の向上**：自衛隊員の安全を確保しつつ脅威に対処するためには、より広域かつ遠距離で艦艇や上陸部隊等を捜索・捕捉する能力が必要である。

・**通信手段の確保**：電波水平線下に存在する遠距離の目標に対処するためには、見通し外への通信手段の確保が必要である。

・**冗長性の確保**：測位衛星の無力化や妨害によって特定の衛星測位システムが機能しなくなる可能性があるため、測位手段の冗長性を確保する必要がある。

② 精密誘導技術に関する課題

・**終末誘導技術の向上**：各国の艦艇がステルス化する中で、終末誘導の困難さが増しており、終末誘導技術のさらなる向上が求められる。

・**耐熱性技術の向上**：推進技術の進展に伴い、極超音速飛翔に耐えうるシーカードーム等の技術が必要である。

③ 推進技術に関する課題

・**高高度飛翔技術**：各国の広域警戒監視能力や迎撃用ミサイルの能力が向上しているため、追随困難な高高度飛翔や高速飛翔を可能にする推進技術が求められる。

④ 機体・弾頭技術に関する課題

・**効果的な弾頭技術**：日本に侵攻する艦艇部隊や上陸部隊に対して、少ない弾数で効果的に対処できる弾頭技術が必要である。

・**耐環境性の向上**：誘導弾の極超音速飛翔を考慮し、機体の耐熱性をはじめとした耐環境性の向上が求められる。

6. スタンド・オフ防衛能力の実現に必要な先進技術

スタンド・オフ防衛能力を実現するためには、以下の先進技術の獲得が鍵となる。

① 射撃管制技術

・**分散・協調処理技術**：脅威の広域かつ遠距離での探知には、広域警戒監視システムや見通し外レーダーの情報を活用した分散・協調処理技術が必要である。

・**GNSS/INS複合誘導技術**：中期誘導精度の向上とGNSS妨害への抗たん性を確保するために必要である。

・**攻撃成果の分析技術**：攻撃成果の把握には、長距離通信技術や人工知能による分析技術が求められる。

② 精密誘導技術

・**光波シーカー技術**：低コントラスト目標を識別するための赤外線画像照合誘導技術や、極超音速飛翔に耐える光波シーカーが必要である。

・**電波シーカー技術**：ドップラ情報を画像化しステルス艦船の類識別を実現する電波画像誘導技術が求められる。

③ 推進技術

・**スクラムジェットエンジン技術**：極超音速域での長時間動作が可能なスクラムジェットエンジン技術が必要である。

・**高性能固体ロケットモーター**：推進薬充填率を向上させ射程を延伸するための技術が必要である。

④ 機体・弾頭技術

・**滑空機体形状技術**：高高度から低高度まで安定して滑空する機体技術が必要である。

・**先進対艦・対地弾頭技術**：高い貫徹力を持つ弾頭や、面制圧が可能な高密度EFP弾頭技術が求められる。

7. 防衛省・自衛隊として獲得すべき技術

防衛省・自衛隊は、民生分野における技術を効果的に活用し、極超音速のスタンド・オフ火力を実現するために、以下の技術を集中的に育成する。

・**射撃管制技術**：広域警戒監視のための広域常続型監視アセットのセンサー情報活用と見通し外通信を実現する衛星通信網の確保。

・**精密誘導技術**：GNSS/INS複合誘導技術と光波・電波シーカー技術の向上。

・**推進技術**：スクラムジェットエンジンや高性能固体ロケットモーターの開発。

・**機体・弾頭技術**：耐熱性を有する機体形状と高い貫徹力を持つ弾頭技術の開発。

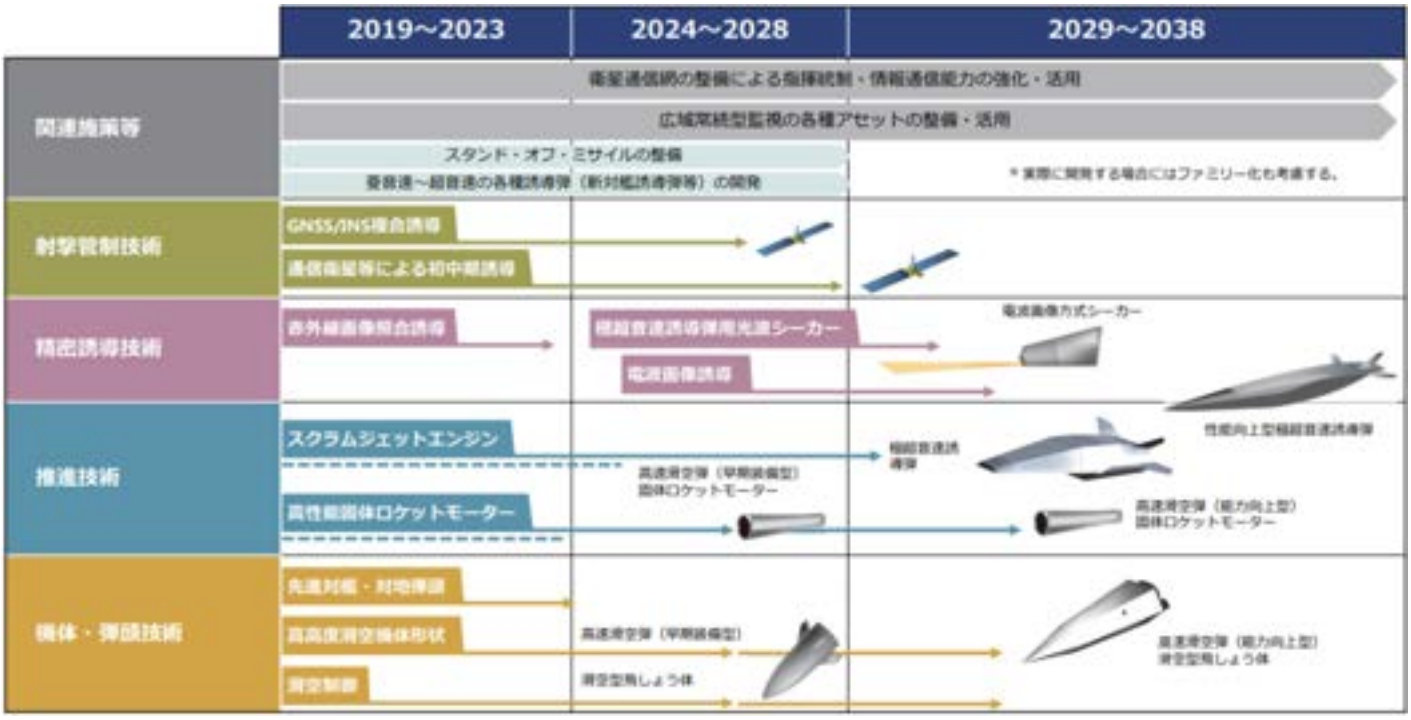


図４　スタンド・オフ防衛研究開発ロードマップ　出典：防衛装備庁　スタンド・オフ防衛能力の取組

8. 研究開発の取り組みの動向

・**運用環境構築の観点**：国内の試験評価・訓練環境整備。

・**効率的な技術確立の観点**：ネットワーク協調によるシステム最適化と新たな技術の段階的かつ効率的な獲得。

防衛省・自衛隊は、これらの課題と技術開発方針を元に、様々な手段を効果的・効率的に組み合わせて、極超音速のスタンド・オフ防衛能力を実現するための技術を獲得していくことが求められる。

ミサイル防衛

ミサイル防衛は、弾道ミサイル(BMD)や巡航ミサイルなど、空からの脅威に対する防衛システムである。日本のBMDシステムは、敵のミサイル攻撃から国土と国民を守るための多層的な防衛を提供している。以下に、その主要な要素と運用について詳述する。

1. 多層的防衛システムの構築

日本のBMDシステムは、複数のレイヤーで構成されており、これにより敵のミサイル攻撃を多段階で迎撃することが可能である。具体的には、以下のようなシステムが導入されている。

・**イージス艦**：海上自衛隊のイージス艦は、SM-3ブロックIIAミサイルを搭載し、高高度で敵の弾道ミサイルを迎撃する能力を持つ。これにより、早期の段階で敵ミサイルを迎撃することが可能となる。

・**PAC-3ミサイル**：航空自衛隊のPAC-3（パトリオット・アドバンスド・キャパビリティ-3）ミサイルは、低高度での迎撃を担当する。これにより、イージス艦の迎撃を突破したミサイルを最終段階で迎撃する。

2. 早期警戒と追尾システム

効果的なBMDには、敵ミサイルの発射を迅速に検知し、その軌道を正確に追尾する能力が不可欠である。日本は、以下のようなシステムを運用している。

・**早期警戒レーダー**：日本は、XバンドレーダーやFPS-5などの早期警戒レーダーを配備し、敵ミサイルの発射を迅速に検知する。これにより、迎撃システムへの迅速な情報提供が可能となる。

・**衛星システム**：アメリカとの協力により、人工衛星を用いたミサイル追尾システムも運用されている。これにより、地球上の広範囲にわたるミサイル発射を監視し、即座に対応することが可能となる。

3. 指揮統制システムの強化

BMDの効果的な運用には、迅速かつ正確な意思決定を支援する指揮統制システムが必要である。日本は、統合防空ミサイル防衛指揮統制システム（JADGE）を運用し、これにより自衛隊全体の連携を強化している。

4. 同盟国との協力

BMDの運用には、同盟国との協力が重要である。特に、アメリカとの防衛協力は不可欠であり、共同訓練や情報共有を通じて、日本のBMD能力を向上させている。また、技術共有や共同開発を通じて、新たな迎撃システムの導入も進められている。

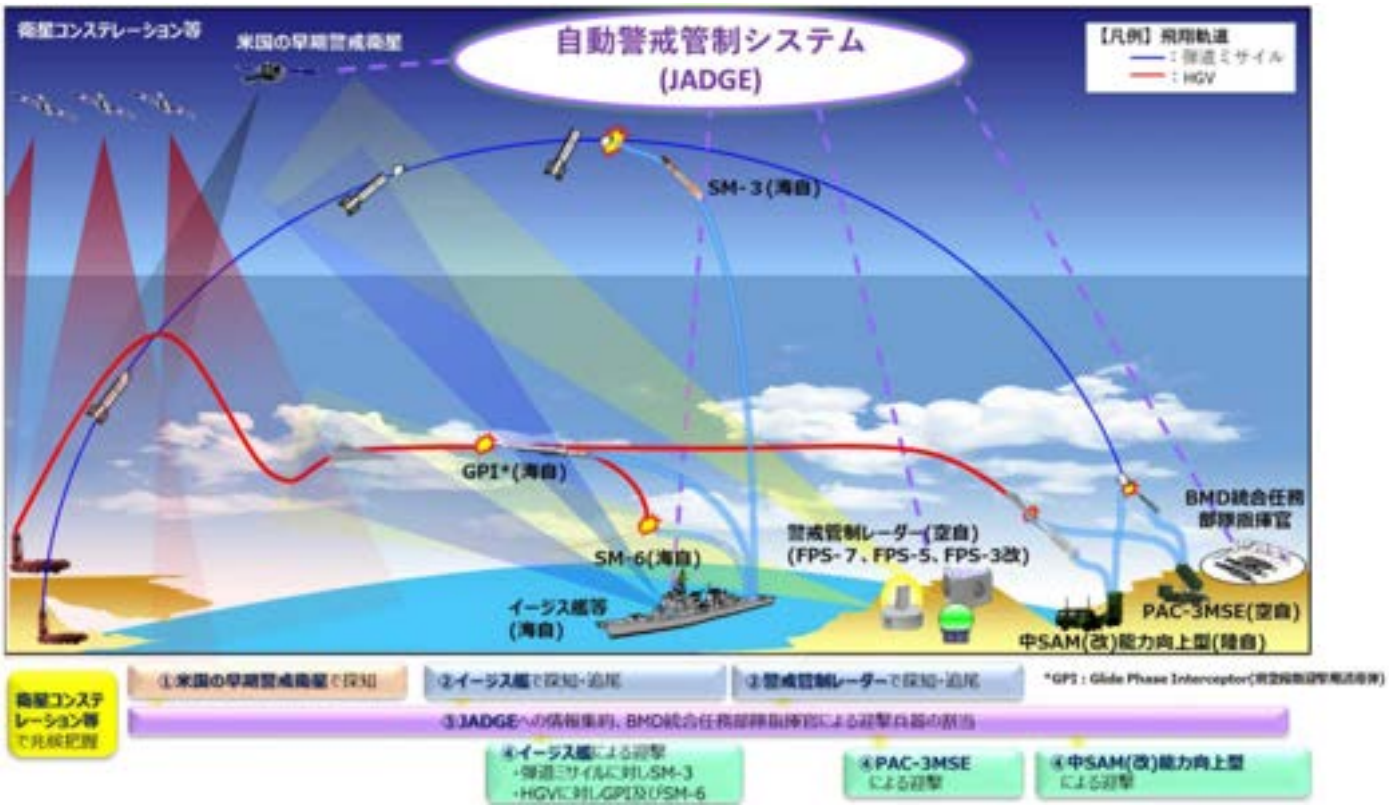


図5　防空ミサイル防衛　出典：防衛省　令和6年度予算の概要

5. 持続的な能力向上

BMDシステムの持続的な能力向上には、技術革新と装備の近代化が必要である。日本は、最新の迎撃技術を取り入れるとともに、既存のシステムのアップグレードを行い、常に最高の防衛能力を維持することを目指している。以上のように、スタンド・オフ防衛と防空ミサイル防衛は、日本の防衛力強化の中核を成している。これらの能力を向上させることで、日本は多様な脅威に対して効果的に対応し、国民の安全と国土の防衛を確保している。

III. 防衛力整備計画

防衛力整備計画（Defense Build-up Program）は、NSSおよびNDSに基づき、自衛隊の装備や部隊編成、予算などの具体的な整備方針を示す中期的な計画である。この計画は、5年ごとに見直され、最新の戦略環境や技術動向を反映した防衛力の整備を目指している。

防衛力整備計画の主な特徴は以下の通りである：

・**遠距離からの侵攻戦力を阻止・排除**：我が国への侵攻そのものを抑止するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除できるようにする必要がある。このため、「スタンド・オフ防衛能力」と「統合防空ミサイル防衛能力」を強化する。

・**装備品の質・量**：能力の高い新たな装備品の導入、既存の装備品の延命、能力向上等を適切に組み合わせることにより、必要十分な質・量の防衛力を確保する。

・**人材確保と能力・士気の向上**：採用の取組強化、予備自衛官等の活用、女性の活躍推進、自衛官の定年年齢引上げ、再任用自衛官を含む多様かつ優秀な人材の有効な活用、生活・勤務環境の改善、人材の育成、処遇の向上、再就職支援等の人的基盤の強化に関する各種施策を総合的に推進する。

・**日米共同の統合的な抑止力強化**：宙・サイバー・電磁波を含む領域横断作戦に係る協力及び相互運用性の向上等を推進するとともに、あらゆる段階における日米共同での実効的な対処力を支える基盤を強化するため、日米間の情報共有を促進するための情報保全及びサイバーセキュリティに係る取組並びに装備・技術協力を強化する。

・**防衛力の抜本的強化**：スクラップ・アンド・ビルドを徹底して、組織定員と装備の最適化を実施するとともに、効率的な調達等を進めて大幅なコスト縮減を実現してきたこれまでの努力を更に強化していく。あわせて、人口減少と少子高齢化を踏まえ、無人化・省人化・最適化を徹底していく。

以上のように、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画は相互に連携し、総合的な防衛力の強化を目指している。これにより、日本は多様な脅威に対して柔軟かつ効果的に対応し、国民の安全と国家の独立を確保するための万全の態勢を整えている。

IV. 防衛白書

防衛白書は、日本政府が毎年発行する国防に関する報告書であり、国際および国内の安全保障環境、防衛政策、装備品の整備状況などについて詳細に記述されている。この白書は、国民や国際社会に対して日本の防衛方針を透明かつ明確に示すことを目的としている。

防衛白書の主要な目的は、日本の防衛政策とその背景を説明し、国民や国際社会に理解を深めてもらうことである。これにより、防衛政策に対する国民の支持を得るとともに、透明性を確保し、国際社会との信頼関係を築く役割を果たしている。

今年（平成6年度）の防衛白書は、7月12日に閣議で報告されており、以下のように記載されている。

周辺状況として、中国は軍事力を急速に増強するとともに、尖閣諸島周辺を含む東シナ海や太平洋などでの活動を活発化させている。北朝鮮は核・ミサイル開発を進展させ、弾道ミサイルなどの発射を強行している。また、ロシアはウクライナ侵略を継続させるなかで、北方領土を含む極東地域での活発な軍事活動を継続させており、さらには中国と共同での航空機や艦艇の活動も確認されている。こうした環境の中で、防衛省・自衛隊が我が国の領土・領海・領空、国民の命と平和な暮らしを守り抜くために以下の重点施策に取り組むとしている。

・**防衛力の抜本的強化**：スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力といった将来の中核となる能力の強化に優先的に取り組む。そのためトマホークや地上発射型の12式地対艦誘導弾能力向上型といった各種スタンド・オフミサイルの取得を前倒しする。

・**同盟国・同志国との連携：**どの国も一国では自国の安全を守れず、普遍的価値と戦略的利益などを共有する同盟国・同志国などと協力・連携を深めていくことが不可欠。そのために自由で開かれたインド太平洋の実現、共同訓練や防衛装備・技術協力をはじめとする多角的・多層的な防衛協力・交流を積極的に推進する。特に次期支援戦闘機の共同開発を重視している。

・**人的基盤の強化**：募集能力の強化、人材の有効活用、生活・勤務環境、給与面の処遇の向上などといった各種施策など、あらゆる選択肢を排除せず人的基盤の強化に取り組む。また、実効性のあるハラスメント防止対策を通じて、ハラスメントを一切許容しない環境を構築する。

防衛白書は、日本の防衛政策の透明性を確保し、国民や国際社会に対する説明責任を果たす重要な文書である。また、防衛政策の現状と将来の方向性を明確に示すことで、国民の理解と支持を得るための基盤となる。さらに、国際社会に対して日本の防衛方針を説明し、信頼関係を築くためのツールとしても機能している。

防衛白書を通じて、日本は防衛政策の透明性を高めるとともに、国内外の安全保障環境の変化に柔軟に対応するための戦略的な指針を示している。この中で、サイバー安全保障と宇宙安全保障について説明する。

サイバー安全保障の強化

インターネットの普及に伴い、サイバー空間は新たな社会領域としてその重要性を増している。サイバー空間における情報資産やネットワークは、現代社会において不可欠な要素となっており、これらを標的とするサイバー攻撃は社会全体に深刻な影響を及ぼす現実の脅威となっている。サイバー攻撃の種類は多岐にわたり、不正アクセスやマルウェア（不正プログラム）による情報流出、機能妨害、情報の改ざん・窃取、大量のデータ同時送信によるサービス妨害（DDoS攻撃）などが含まれる。また、電力システムや医療システムなどの重要インフラのシステムダウンや乗っ取りもサイバー攻撃の対象となりうる。さらに、AIを利用した高度で巧妙な攻撃手法も指摘されている。

サイバー空間は軍隊にとっても指揮統制の基盤であり、その依存度はますます高まっている。サイバー攻撃は、攻撃主体の特定や被害の把握が難しいため、低コストで敵の軍事活動を妨害できる非対称な攻撃手段として認識されている。現在、多くの国がサイバー攻撃能力を開発しており、特に高度なサイバー攻撃（APT: Advanced Persistent Threat）は特定の組織を執拗に狙い、長期的な活動を行うためのリソースや能力を必要とする組織的な攻撃とされている。

このような脅威に対処するためには、国際的な協力と技術的・運用面での連携が求められている。例えば、米国は中国、ロシア、北朝鮮、イランを主要な脅威国と位置づけ、これらの国々がサイバー空間を利用して非対称な優位性を獲得し、重要インフラを標的とすることで米国の軍事的優位性を低下させると評価している。

日本において、2014年11月に成立した「サイバーセキュリティ基本法」に基づき、政府全体でサイバーセキュリティに関する施策が総合的かつ効果的に推進されている。この基本法により、2015年1月には内閣にサイバーセキュリティ戦略本部が設置され、内閣官房に内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が設立された。NISCは、政府機関や重要インフラにおけるサイバーセキュリティの政策企画、立案、推進、重大なサイバーセキュリティインシデント対策の司令塔として機能している。

2021年9月に策定された現行の「サイバーセキュリティ戦略」では、「自由、公正、かつ安全なサイバー空間」を確保するため、安全保障の観点からの取組強化を含む三つの方向性に基づき、各施策が推進されている。

防衛省・自衛隊は、国民生活や防衛にとって死活的に重要なサイバー空間に対する脅威に対処するため、以下のような取り組みを進めている。

1. 防衛省、自衛隊の取組み

① サイバー専門部隊の体制強化

・2022年3月に、自衛隊サイバー防衛隊が新編され、サイバー攻撃対処、訓練支援、防衛情報通信基盤（DII）の管理運用を行っている。

図6　サイバーテロの脅威　出典：防衛省

・サイバー要員を大幅に増強し、特に高度なスキルを有する外部人材を活用して、高度なサイバーセキュリティを実現する。

② リスク管理枠組み（RMF）導入

・サイバー領域の脅威が高度化していることから、一過性のリスク排除ではなく、常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施するリスク管理枠組み(RMF)を導入する。

③ 情報システムの防護

・自衛隊のシステムを統合・共通化したクラウドを整備し、一元的なサイバーセキュリティ対策を実施する。

・装備品システムや施設インフラシステムの防護態勢を強化し、内部の潜在的脅威を継続的に探索・検出するスレットハンティング機能を強化する。

2. 民間企業や諸外国との連携

サイバー攻撃に対して迅速かつ的確に対応するためには、民間企業や同盟国との連携が重要である。防衛省・自衛隊は以下のような取り組みを進めている。

① 民間企業との協力

・2013年7月に「サイバーディフェンス連携協議会」（CDC)を設置し、防衛産業間の情報共有を実施している。

・防衛省・自衛隊と防衛産業の双方がサイバー攻撃対処能力を向上させるため、共同訓練を毎年実施している。

② 米国との協力

・2013年10月に「日米サイバー防衛政策ワーキンググループ」(CDPWG)を設置し、政策協議、情報共有、共同訓練、専門家育成を推進している。

・日米共同統合演習や日米共同方面隊指揮所演習においてサイバー攻撃対処訓練を実施し、日米共同対処能力を向上させている。

③ 同志国との協力

・NATOやエストニアのNATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）との協力を強化している。

・オーストラリア、英国、ドイツ、フランス、エストニアとのサイバー協議や、シンガポール、ベトナムとのITフォーラムを通じて情報交換を行っている。

3. 人材の育成・確保

サイバーセキュリティに関する高度かつ幅広い知識を有する人材の確保に向けた以下の取り組みを進めている

① 教育の拡充

・部内教育及び部外教育による人材育成を推進し、サイバーセキュリティに関する共通的かつ高度な知識を習得させるサイバー共通教育を実施している。

・米国防大学サイバー戦指揮官要員課程への隊員派遣や、陸自高等工科学校へのシステム・サイバー専修コースの設置を進めている。

② 外部人材の活用

・サイバーセキュリティ統括アドバイザーの採用や、民間企業での実務経験を積んだ者の採用、役務契約による外部人材の活用を進めている。

③ 一般隊員・事務官へのリテラシー教育

・情報保証教育をはじめ、一般隊員や事務官へのリテラシー教育を推進し、全員がサイバーセキュリティの基礎知識を持つことを目指している。

サイバー空間における安全保障は、国家の安全保障や経済活動においてますます重要性を増している。日本は、政府全体での一元的な政策推進、民間企業や諸外国との連携、専門部隊の体制強化、人材育成など、多角的なアプローチを通じてサイバー安全保障を強化している。これらの取り組みを通じて、日本はサイバー空間における脅威に対処し、国民の安全と国家の繁栄を守るための強固な基盤を築いている。

宇宙安全保障の強化

宇宙空間は国境の概念がないため、人工衛星を活用することで地球上のあらゆる地域を観測、通信、測位することが可能である。この特性から、主要国はC4ISR※2機能の強化を目的として、情報収集衛星、早期警戒衛星、測位衛星、通信衛星など各種衛星の能力向上や打ち上げに努めている。

一方で、他国の宇宙利用を妨げる対衛星兵器（ASAT: Anti-Satellite Weapon）の開発も進んでいる。中国は2007年、ロシアは2021年に自国衛星を標的とした破壊実験を実施し、その結果、多数のスペースデブリが発生し、各国の衛星に対する衝突リスクが高まっている。また、中国のロボットアーム技術が衛星攻撃衛星に転用される可能性や、ロシアの物体放出によるASAT実験が指摘されている。さらに、電波妨害装置やレーザー兵器といった高出力エネルギー技術の開発、2022年のロシアによる衛星通信事業者へのサイバー攻撃も懸念材料である。

このような宇宙空間における脅威が増大する中、各国は宇宙を戦闘領域や作戦領域と位置づけ、宇宙アセットへの脅威を監視する宇宙領域把握(SDA: Space Domain Awareness)に取り組んでいる。しかし、現行の国際約束には、宇宙アセットの破壊の禁止やスペースデブリ発生の原因となる行為の回避に関する直接的な規定が存在しない。このため、国連では平和利用や軍備競争防止の観点から、宇宙空間平和利用委員会や国連総会第一委員会で議論が進められている。

こうした背景を踏まえ、日本政府は宇宙安全保障の重要性を認識し、宇宙空間の安全確保と宇宙技術の活用を推進するための政策を強化している。宇宙監視と防護能力の強化、宇宙技術の研究開発、国際協力の推進、宇宙産業の振興、教育と人材育成など、多角的なアプローチを通じて、宇宙空間における優位性を確立し、国際社会における平和と安定を支えることを目指している。

日本政府は、宇宙空間における脅威が増大する中で、宇宙を「戦闘領域」や「作戦領域」と位置づけ、宇宙安全保障の強化に取り組んでいる。国家安全保障戦略(NSS)の一環として、宇宙空間の安全確保と宇宙技術の活用を推進するため、以下の主要な取り組みを行っている。

1. 宇宙監視と防護能力の強化

宇宙空間の安全を確保するためには、宇宙監視と防護能力の強化が不可欠である。日本は、宇宙空間における脅威を監視し、迅速に対応するための体制を整備している。

・**宇宙状況認識（SSA）**：宇宙状況認識能力を強化し、宇宙空間における物体の位置や軌道を正確に把握する体制を整えている。これにより、スペースデブリや他国の衛星の動向を監視し、衝突リスクを低減する。

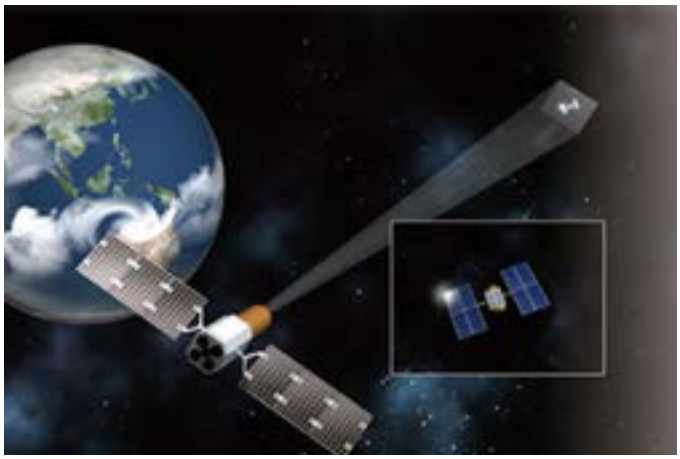


図7　SSA衛星　出典：防衛省

・**衛星防護技術の開発**：衛星の防護技術を開発し、敵対的な攻撃や電子妨害から衛星を守る。これには、耐干渉通信システムや自己防衛機能の強化が含まれる。

2. 宇宙技術の研究開発

日本は、宇宙技術の研究開発を推進し、宇宙空間における優位性を確保するため、先進的な衛星技術やロケット技術などの開発の取り組みを進めている。

・**次世代衛星の開発**：高性能な観測衛星、通信衛星、ナビゲーション衛星の開発を進め、宇宙からの情報収集能力を強化する。これにより、国土監視、災害対応、軍事偵察など、多様な分野での活用が可能となる。

※2 あらゆる情報を統合的に活用して軍事活動を行う軍事用語の一つ。4つのC、指揮(Command)、統制(Control)、通信(Communication)、コンピューター(Computer)と、情報(Intelligence)、監視(Surveillance)、偵察(Reconnaissance)を指す。

・**打ち上げ能力の向上**：ロケット技術の開発を進め、宇宙への安定的なアクセスを確保する。これには、H3ロケットや小型ロケットの開発が含まれ、打ち上げコストの削減と柔軟な運用が目指されている。

3. 国際協力の強化

宇宙空間は国境を超えた活動領域であるため、国際協力が不可欠である。日本は、他国や国際機関と連携し、宇宙安全保障の強化に努めている。

・**国際ルールの整備**：宇宙空間における国際的なルールやガイドラインの整備を推進する。これには、宇宙デブリの管理、衛星攻撃の禁止、宇宙活動の透明性確保が含まれる。

・**国際共同ミッション**：他国との共同ミッションを通じて、技術協力と情報共有を強化する。例えば、アメリカとの協力による宇宙監視システムの共同運用や、ESA(欧州宇宙機関)との技術開発プロジェクトなどが挙げられる。

4. 宇宙産業の振興

宇宙産業の振興は、宇宙安全保障においても重要な役割を果たす。日本は、宇宙産業の競争力を強化し、民間企業の参入を促進するための取り組みを進めている。

・**新規参入企業の支援**：スタートアップ企業や中小企業の宇宙産業への参入を支援する。これには、技術開発資金の提供や、ビジネスマッチングの機会の提供が含まれる。

・**宇宙産業クラスターの形成**：宇宙産業クラスターを形成し、企業間の連携を強化する。これにより、技術革新と競争力の向上が図られる。

5. 教育と人材育成

宇宙安全保障を支えるためには、優れた人材の育成が不可欠である。日本は、教育機関や研究機関との連携を強化し、宇宙技術や宇宙政策に関する専門家を育成している。

・**宇宙教育プログラム**：大学や専門学校での宇宙教育プログラムを充実させ、次世代の宇宙技術者や研究者を育成する。これには、実践的な訓練やインターンシップの機会の提供が含まれる。

・**研究機関との連携**：宇宙研究機関と連携し、最先端の研究開発を進める。例えば、JAXA(宇宙航空研究開発機構)との共同研究プロジェクトが挙げられる。

宇宙安全保障は、現代社会においてますます重要性を増している。日本は、国家安全保障戦略に基づき、宇宙空間の安全確保と宇宙技術の活用を推進している。宇宙監視と防護能力の強化、宇宙技術の研究開発、国際協力の強化、宇宙産業の振興、教育と人材育成など、多角的なアプローチを通じて、宇宙空間における安全保障を確保することを目指している。これらの取り組みを通じて、日本は宇宙空間における優位性を確立し、国際社会における平和と安定を支える重要な役割を果たしている。

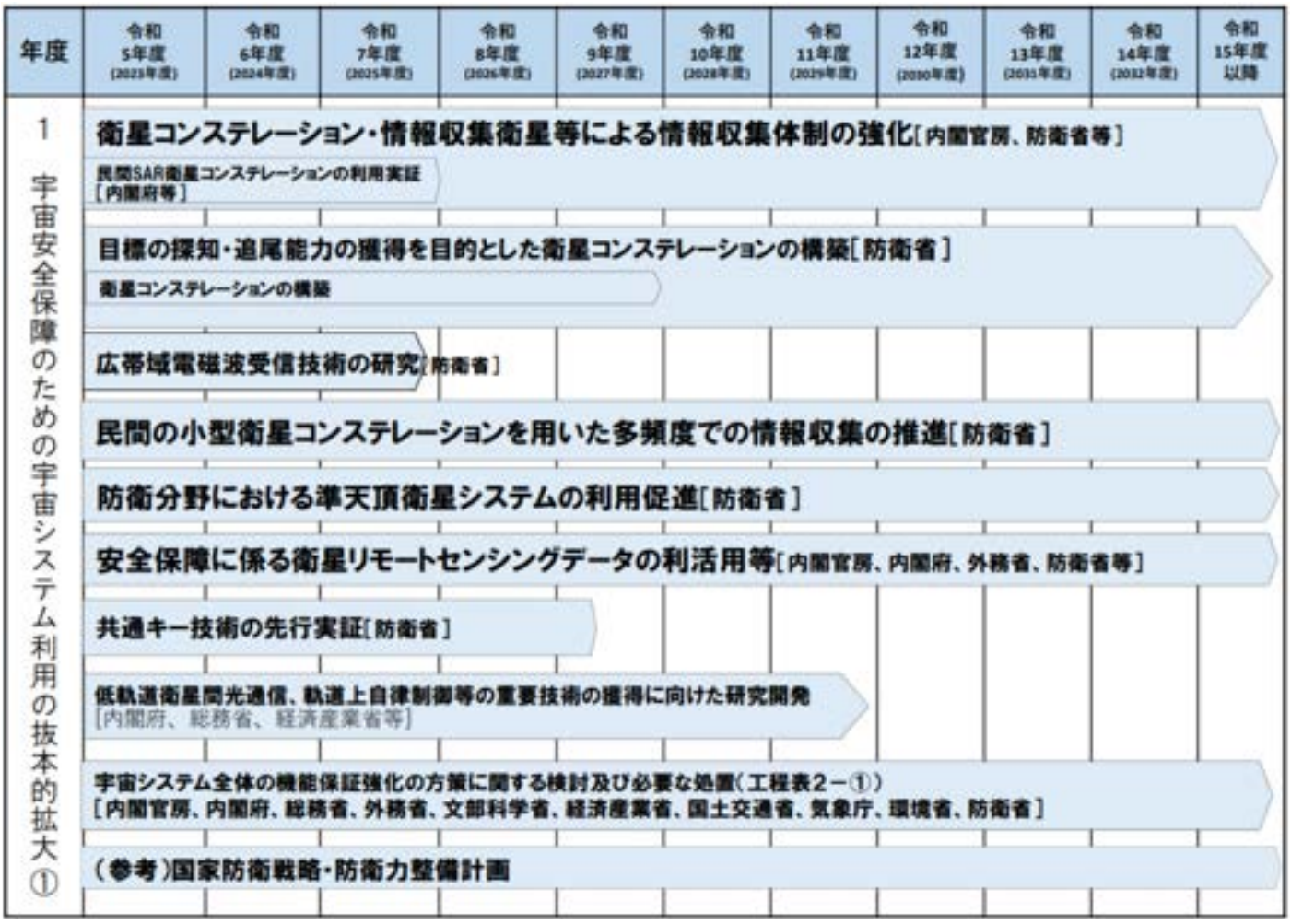


図８　宇宙安全保障の確保　出典：内閣府　宇宙基本計画工程表（令和5年度改定）

日本における軍事研究の動向と日本学術会議の歴史的声明

日本における軍事研究の歴史は、第二次世界大戦後の平和主義に基づく独自の道を辿っている。戦後、日本は軍事目的の研究や技術開発に対する厳しい制約を課し、平和憲法を基盤にした防衛政策を進めてきた。特に憲法第9条の存在と戦後の非軍事化の流れにより、軍事研究は長らくタブー視されてきた。

日本学術会議（Science Council of Japan, SCJ）は、1949年に設立され、日本の科学者を代表する機関として、科学技術政策の提言や科学研究の振興を目的としている。日本学術会議は、科学研究の平和利用を強く推進しており、特に軍事研究に関しては厳格な立場を取ってきた。

1950年、日本学術会議は「科学者の戦争協力拒否」を決議し、戦後の科学者たちが戦争に協力しないという強い意志を表明した。この決議は、日本の科学者コミュニティにおける軍事研究に対する拒否の姿勢を象徴するものであり、以降の軍事研究に関する議論の基礎となった。

21世紀に入り、国際情勢の変化や技術の進展に伴い、日本における軍事研究の動向にも変化が見られるようになった。特に、北朝鮮の核・ミサイル開発、中国の軍事力増強など、地域の安全保障環境が厳しさを増す中で、日本の防衛政策も変化を余儀なくされている。

2015年、日本政府は「防衛装備移転三原則」を制定し、防衛装備品の輸出や共同開発のルールを明確化した。この動きにより、防衛技術の研究開発が進められる環境が整備され、大学や研究機関との連携が模索されるようになった。

日本学術会議は、軍事研究に対する基本的な姿勢を維持しつつも、時代の変化に対応するための議論を続けている。2017年には、軍事目的の研究に関する声明を発表し、以下のような内容を強調した。

1. 科学の平和利用の堅持：日本学術会議は、科学研究の平和利用を引き続き堅持し、軍事目的の研究を行わないことを改めて表明した。

2. 研究の自主性と透明性：研究者が軍事目的の研究に関与しないためには、研究の自主性と透明性を確保することが不可欠であるとし、研究資金の出所や研究目的が明確に示されるべきであると強調した。

3. 学術界のガバナンス強化：大学や研究機関における軍事研究の可否に関する判断は、科学者コミュニティ自らが行うべきであり、学術界全体のガバナンスを強化する必要があると述べた。

日本学術会議の声明を受け、多くの大学や研究機関は軍事研究に対する慎重な立場を維持している。例えば、東京大学や京都大学などの主要な大学は、防衛装備庁からの研究資金受け入れを禁止する方針を打ち出している。一方で、一部の大学や研究機関は、安全保障技術研究推進制度を通じて、防衛関連の研究を進める動きもある。

日本における軍事研究の進展には、賛否両論がある。賛成派は、国際的な安全保障環境の変化に対応するため、一定の軍事研究が不可欠であると主張する。特に、防衛技術の進展が国防の強化につながるとし、技術革新を促進するための研究開発の必要性を訴えている。一方、反対派は、軍事研究が科学の平和利用という基本理念に反するものであり、軍事目的の研究が科学者の倫理に反するとの立場を取る。また、軍事研究が進むことで、大学や研究機関の自主性や透明性が損なわれるリスクがあると指摘している。

日本における軍事研究は、国際情勢や技術の進展に伴い、その重要性が増している一方で、平和主義に基づく厳しい制約の下にある。日本学術会議の歴史的な声明は、科学研究の平和利用と軍事研究の拒否という基本理念を堅持するものであり、現在もその姿勢は変わっていない。

しかし、国際的な安全保障環境の変化に対応するためには、一定の防衛技術の研究開発が必要であるという現実もある。今後、日本は、科学の平和利用を維持しつつ、防衛技術の研究開発をどのように進めるかという難しい課題に直面している。この課題に対して、科学者コミュニティと政府、そして国民が対話を重ね、慎重に対応策を見出すことが求められている。

防衛装備庁による研究開発

防衛装備庁（Acquisition, Technology & Logistics Agency, ATLA）は、日本の防衛装備品の研究開発、調達、維持管理を総合的に担う機関である。2015年に防衛省の組織改編により設立され、防衛装備品の技術革新と効率的な運用を推進している。

図9　研究開発事業　出典：防衛装備庁

ATLAは、自衛隊の能力向上を目指し、最新技術の研究開発や国際的な技術協力を進めている。

防衛装備庁は、先進的な防衛技術の研究開発を推進している。以下はその主な取り組みの一例である。

1. 無人航空機(UAV)：最新の無人航空機技術の開発に注力し、監視・偵察任務の効率化を図っている。これにより、リスクの高い状況での人員の安全確保が可能となる。

2. レールガン：電気のエネルギーで加速した弾丸を極超音速射出する。誘導弾に比べて小型高速のため、探知迎撃されにくい特徴がある。連続射撃に向けてレールの損傷を低減し安定した発射などの研究している。

3. サイバー防衛：サイバー攻撃から防衛システムを守るための技術開発を進めており、サイバー空間での防衛能力を強化している。

4. ミサイル防衛：弾道ミサイル防衛（BMD）システムの性能向上を目指し、新型迎撃ミサイルの開発やレーダー技術の改良を行っている。

防衛装備庁は、防衛技術の最新動向を共有し、防衛産業の発展を促進するために技術シンポジウムや防衛産業参入促進展を定期的に開催している。

・**技術シンポジウム**：技術シンポジウムは、防衛技術の最新動向を紹介し、研究者や産業界との情報交換の場を提供するイベントである。最新の研究成果や技術開発の進捗状況が発表され、防衛産業に関わる関係者が一堂に会する場となっている。

・**防衛産業参入促進展**：このイベントは、中小企業を含む新規参入企業が防衛産業に参加しやすくするための取り組みである。技術展示やビジネスマッチングの機会を提供し、新技術や製品の紹介、防衛装備庁との連携の強化を図っている。これにより、防衛産業の裾野を広げ、競争力のある技術や製品の開発が促進される。

日英伊三か国による次期支援戦闘機の開発

最近発表された日英伊三か国（日本、イギリス、イタリア）による次期支援戦闘機の共同開発プロジェクトは、国際的な防衛協力の一環として注目されている。このプロジェクトは、三菱重工業を含む各国の主要な防衛企業が参加し、次世代の戦闘機を共同で開発するものである。

・**プロジェクトの概要**：次期支援戦闘機の開発プロジェクトは、ステルス性能、高度なセンサー技術、ネットワーク中心戦能力を持つ最新鋭の戦闘機を開発することを目的としている。これにより、各国の防空能力を強化し、共同運用の効率性を高めることが期待されている。

・**三菱重工業の役割**：三菱重工業は、日本を代表する防衛産業企業として、このプロジェクトの中心的な役割を果たしている。航空機の設計・製造技術において豊富な経験を持つ三菱重工業は、最新技術の開発と国際共同開発のリーダーシップを発揮している。

・**国際共同開発のメリット**：このプロジェクトは、各国の技術力と資源を結集することで、単独での開発よりも効率的かつ経済的に進められる。また、各国の防衛産業の強化や技術移転、共同運用能力の向上が図られることで、より効果的な防衛力の構築が可能となる。

・**技術革新と防衛力の強化**：次期支援戦闘機の開発は、最新技術の導入と革新を通じて、防衛力の強化に貢献する。特に、ステルス技術やセンサー技術の進化は、敵の探知を避けつつ効果的に攻撃を行う能力を向上させる。

・**将来の展望**：日英伊三か国の共同開発プロジェクトは、今後の国際防衛協力のモデルケースとなることが期待されている。この成功を通じて、さらなる国際共同開発の推進や防衛産業のグローバル化が進む可能性がある。

図10　次期支援戦闘機イメージ　出典：防衛省

長島　純

(公財) 中曽根平和研究所　研究顧問

サイバー攻撃、宇宙戦争、気候変動。
変容する脅威に立ち向かう日本の安全保障の現在と未来

1960年生まれ。防衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊（1984年）。その後、筑波大学大学院修士課程地域研究科(欧州安全保障）、ベルギー防衛駐在官(兼NATO連絡官)、統合幕僚監部首席後方補給官(J4)、情報本部情報官(J2)などを経て、2013年より制服組の将官として初めて内閣審議官（危機管理担当）を務める。2014年より国家安全保障局(NSS)審議官を兼任。2019年8月幹部学校長を最後に航空自衛隊を勇退。2019年10月より中曽根平和研究所　研究顧問。
主要著作：「弾道ミサイルの拡散問題と東アジアの安全保障」（『新防衛論集』1994年11月号、防衛学会）※平成6年度神谷不二賞受賞、『デジタル国家ウクライナはロシアに勝利するか？』（共著、日経BP、2022年7月）、『ウクライナ戦争と激変する国際秩序』（共著、並木書房、2022年11月）、『新領域安全保障　サイバー・宇宙・無人兵器をめぐる法的課題』（共著、笹川平和財団、2024年1月）、『新・宇宙戦争』（PHP研究所、2024年1月）等

日本の安全保障環境が急激に変化する中、自衛隊の役割や防衛戦略が改めて問われている。今回、元航空自衛隊将官であり国家安全保障局も務められた長島氏に、災害派遣の戦略的意義やAI・衛星技術の国防活用、多国間協力の重要性などについての見解を伺った。技術革新がもたらす新たな防衛の可能性や、民間と軍事技術の境界が薄れる現状、宇宙ゴミや小型衛星技術の課題など、多角的な視点で日本の防衛力強化を考察いただいた。また、多様な人財育成や国民意識改革の必要性を説き、防衛を国家の総合力向上の一環として捉える重要性を語った。急速に変化する時代の中で、日本の防衛戦略がどのように進むべきかの道筋を紐解く。

■航空自衛隊での一番の思い出は日本初の警告射撃

―長島様は、航空自衛隊、幹部学校長、内閣審議官などを歴任されていますが、そのなかで印象的な経験やチャレンジがあれば教えてください。

私は35年間、航空自衛官として勤務してきました。当時、他の自衛官に比べて出向の機会が多くありました。外務省アジア局に約3年、その後ベルギー大使館に防衛駐在官として3年、内閣官房では国家安全保障局の審議官を2年務めました。その他、統合幕僚監部で主席後方補給官や情報本部で情報官の任務にも就きました。結果的に、航空自衛隊外での勤務期間の方が若干長くなった形です。

そのなかでも特に思い出に残っているのは、1987年（昭和62年）、沖縄の高射部隊で勤務していたときに、ソ連（現ロシア）のTU偵察機による領空侵犯事案があったことです。この領空侵犯機に対しては、自衛隊の無線等による警告にもかかわらず領空侵犯を継続したことを踏まえ、対領空侵犯措置に基づいて航空自衛隊機が曳光弾を用いた射撃による警告を行いました。冷戦末期の東西対立の厳しさを肌で感じることになり、それが非常に記憶に残っています。

■先進技術の実装化を研究

―長島様は現在、中曽根平和研究所に所属されていますが、安全保障について日本が直面する主な課題と施策について教えてください。

私の専門は、主にヨーロッパの安全保障、特にNATOと日本の関係です。それから日米欧の安全保障協力に携わっています。くわえて、宇宙、サイバー、電磁波などの、いわゆる新領域も関心分野です。

もう一つが、先進技術の実装化です。具体的には、人工知能や量子コンピュータ、バイオテクノロジーなどがの先端技術を、どのように装備品へ実装していくのかに関心があります。

―AIや量子コンピュータはイメージしやすいのですが、バイオテクノロジーが軍事防衛とあまり結びつきません。

バイオテクノロジーにはいくつかの側面があります。一つがデータです。バイオテクノロジーを通じて得たさまざまなデータを装備品開発や材料研究に活用することができます。

また、未知のウイルスが安全保障に与える影響も大きくなっています。そのため、特定のバイオテクノロジーに限らず、一般的なバイオテクノロジーの開発方向性が安全保障に深く関係していることから、関心をもって見ています。

■アメリカと協力して6番目の宇宙作戦部隊発足

―宇宙安全保障について、最近は各国で宇宙軍を作るという話が出てきています。日本はどのような動きになっているのでしょうか。

宇宙は、基本的に国際的な共有財産であり、誰もが自由にアクセスして利活用できる領域です。しかし、近年では民間の宇宙ビジネスへの参入や測位、通信、放送、観測の分野における宇宙技術の進化に伴い、人類の宇宙空間への依存度が高まっています。そのような動きが大きくなると、国家間の競争や対立が激しくなり、主権的な権利を主張する国が出てきます。さらに他国の衛星に物理的な攻撃をしたり、サイバーや電磁波を使って攻撃したりする国が出現する可能性もあります。実際、2007年には中国が自国の衛星に対してミサイルを使用した攻撃実験を行い、その結果として3,000個以上のデブリ（宇宙ゴミ）を発生させる事態が発生しました。

2018年頃からは、アメリカは「宇宙は戦闘領域に変わった」と言っています。これは、いわゆる軍事的な要素が強くなってきたという意味です。この発言が示すように、宇宙の安全保障、そして軍事的な関わりが大きく注目されるようになりました。

デブリの監視や排除一つとっても、宇宙空間での作業は一国のみでできるものではありません。アメリカもそういう認識を持っているので、多国間で宇宙の安全を確保しようという動きがあります。自衛隊としても、当然日米協力という観点で動いていますし、日本も宇宙の安全を確保するために一定の役割を担える能力を有しているので、日米同盟の枠組みの中で積極的に協力していくと

いう流れになっています。先日、実際に宇宙空間を担う在日アメリカ宇宙軍が横田基地に新たに発足し、航空自衛隊で宇宙空間を専門的に扱う部隊と連携しながら、宇宙空間の監視やミサイル発射情報の共有を進めていくことになります。

■防衛予算拡大による日本の防衛戦略への影響

―防衛戦略と予算拡大についてお伺いします。日本の防衛予算が近年大幅に拡大していますが、宇宙防衛やサイバー安全保障、スタンドオフ防衛などの分野で、日本の防衛戦略にどのような影響を与えるとお考えですか？

私は、航空自衛隊で装備体系に関するポストに就いたことがあり、また統合幕僚監部では三自衛隊の後方支援体制というものを見てきました。そこで感じたことは、防衛装備品の特殊性です。例えば、汎用品と異なって、装備品を取得したとしても翌日からすぐに実際に使えるわけではありません。それらを動かし、実際に使い続けるためには、さまざまな訓練を始め、動かすための燃料や維持整備が必要となります。つまり、装備品をあらたに取得するということは、既存の装備品を廃棄しない限り、継続的な運用のための予算が新たにかかることを意味するのです。防衛力強化のために、そのような予算が増えてゆくのは、日本だけではなく諸外国でも起きていることです。

スクラップ＆ビルド、つまり新しい装備を購入する代わりに古い装備を廃棄する考え方が一般論では成り立ちます。ですが、いわゆる統合防衛戦略の下で、従来の陸海空の領域に加え、宇宙やサイバー空間といった新たな領域における防衛装備品を考えなければならず、適正な予算を明確に見積もることが困難な時代になっていると言えるでしょう。防衛予算が増額となっても、従来の装備品が新たに増えるという単純な話ではなく、新規DXのための予算が求められ、後方経費や維持費などについても考慮し続ける必要があるわけです。それは、予算だけでなく、人員についても同じことが言えます。

実は、ドイツも同じような問題に直面しています。彼らはNATOの一員として軍事予算をGDP2%に増額するとしていますが、実際にその予算増額分が新しい装備品の購入に充てられるかどうかはわからない状況だと言っています。

先般、支援戦闘機F2の後継機を日本がイギリスとイタリアと共同して開発するという話が進んでいます。その背後では、実はアメリカが第六世代と言われる新たな有人戦闘機を開発する動きが見られないこともあるのではないでしょうか。このような装備品を取り巻く環境変化の下で、日本の国土の特徴、サイバー空間、宇宙といった新たな領域の重要性の増大などを考慮した場合、現行の陸海空の装備の在り方は適切かという議論も起き得るのは理解できるところです。

国の予算も無尽蔵ではありませんし、それは防衛費についても同様です。社会保障費や気候変動の影響への対策など、他に将来に向けて必要な財源が更に必要になることも十分考えないといけません。

さらに、今後AI、自律、量子技術などの新興・破壊的技術が装備体系の中に取り込まれ、人的犠牲を政治的に許容し得ない風潮の中で人間が物理的な戦闘の中心としていなければいけないのか、人間は戦闘を遠隔で指揮するポジションに就いて、無人装備品が戦闘を行うという考え方も説得力を持ち始めました。

また、日本の人口動態を見ると、少子高齢化により明らかに労働人口が減少しています。このような状況下で、あらゆるリソースが限られている中で従来通りの戦い方を計画して、実行し得るのかという議論もあります。これらの観点から今後、防衛予算や装備品の維持、さらには人的基盤に関する課題を国民に説明し、具体的な解答を示し続けることが求められるでしょう。

―現段階では、陸海空に関しては現状維持ということでしょうか。

そうですね。陸海空の所要戦力は脅威に応じてその抑止と対処によって決まるものであり、その多寡は一義的に判断することはできないと考えます。ただ、人的リソースに関しては非常に危機感を持つべきであり、これまでも議論されてきた大きなテーマです。さらに、ウクライナ戦争においてもドローンや無人機といった新しい技術が逐次導入されているのを見ると、全体的な戦闘の流れとして、先進技術に基づく無人化が主流になっていくのは自然な流れと言えるでしょう。

無人偵察機 RQ-4　筆者撮影

■リアルとバーチャルの境目が曖昧になってきている

―今までの既存の陸海空の防衛システムに加えて、宇宙やサイバー空間の話も含めた意味でのリソースのプライオリティはどのように考えるべきでしょうか。

これから、安全保障の概念や適用される分野はさらに広がっていくと考えられます。例えば、経済安全保障や気候変動に対する軍の関与、さらには宇宙の安全確保など、自衛隊の任務も多岐にわたり拡大を続けてゆくでしょう。その中でリソースのプライオリティを明確にすることは、非常に難しい課題です。

今後の戦い方に関して、全領域における戦いやデータや技術の重要性が戦闘の帰趨を左右する流れに鑑みて、それら限られたリソース全体の適正配分を見ていく必要はあると思います。

―例えば机上演習やシミュレーションで、ある程度現時点での弱点を探すということは行っているのでしょうか。

今今、第4次産業革命と言われています。日本においてもSociety 5.0という、情報通信技術（ICT）、AI、自律技術などを使って、より効率的で豊かな社会を作ろうとしています。それは現実とバーチャルをオーバーラップさせながら、人口減少や労働力不足を解決してゆこうというアプローチでもあり、私は、今後その流れは不可逆的に進んでいくと思っています。ものを開発する際には、“デジタルツイン”と呼ばれる技術を活用し、実際の街と同じものを仮想空間上に再現し、その中でシミュレーションを行う手法が用いられています。こうした技術が社会生活の中に敷衍していくことにより、仮想空間と現実空間の境目が徐々に曖昧になりつつあると見ているのです。

今後は、ただシミュレーションをするだけではなく、現実科学と仮想空間を融合したなかで、さまざまな技術力の検証や装備品の開発がされていくことは、自然な流れでしょう。

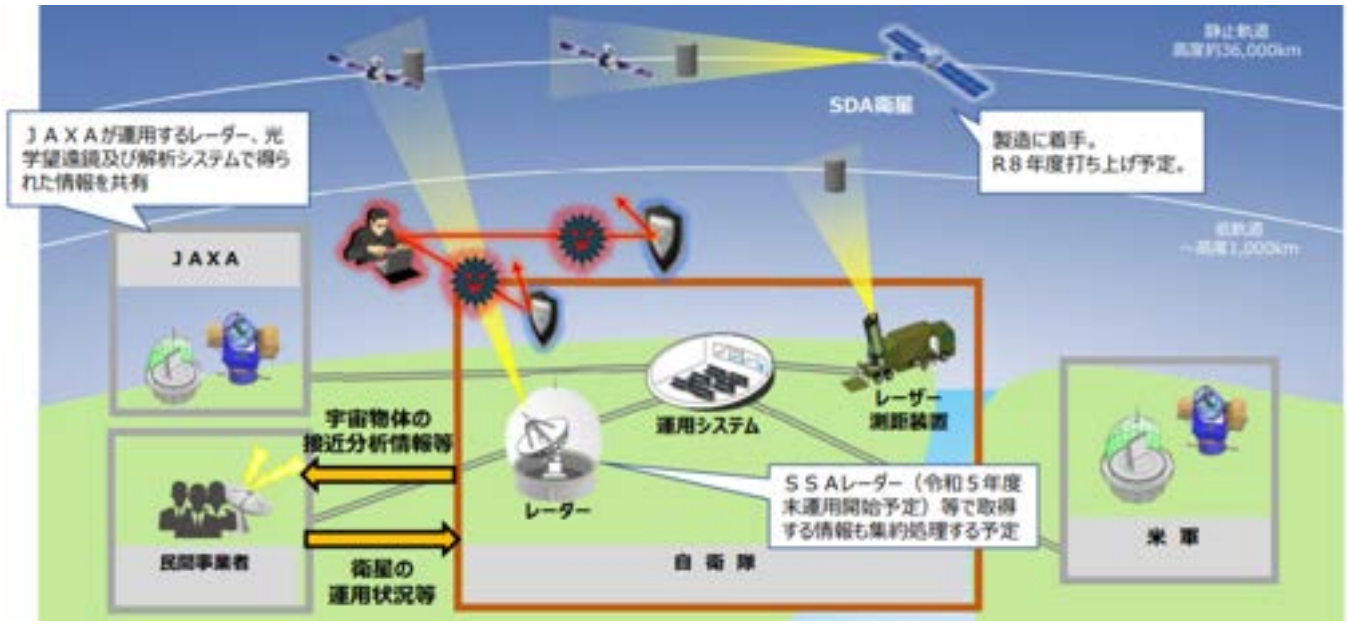
■日本の宇宙戦略はグローバルパートナーシップが基本

―宇宙の領域の重要性が増していく中で、日本はどのような宇宙防衛戦略を採用しているのでしょうか。また、国防と国際協力のバランスはどのように取るべきだとお考えですか？

宇宙空間における人工衛星への攻撃は、軌道上に残置される不要な人工物体としての宇宙デブリを発生させ、平和的な人工衛星にも物理的な被害を及ぼすことから、そのような物理的戦闘を宇宙で生じさせないことが重要です。そのためには、攻撃者に対して攻撃成果に見合わないコストを計算させることで、その攻撃を思いとどめさせる拒否的抑止のアプローチが重要になってきます。

先ず、宇宙物体の運用・利用状況及びその意図や能力を把握する宇宙状況の監視（SDA：Space Domain Awareness）態勢を強化して宇宙の監視・管理を通じて攻撃主体の特定、すなわち敵の帰属（アトリビューション）特定の正確性と迅速性が求められます。これを広大な宇宙空間で実現するには、宇宙大国である米国単独でも困難になり、多国間の相互協力、国際パートナーシップの強化を図り、協調的な宇宙抑止・防衛態勢を確立することが必須となります。

それは、一国だけで宇宙で作戦を実行するのではなく、同盟国、さらには同志国との協力の下、宇宙の安全を確保していく国際的な流れを加速させてゆくでしょう。



宇宙状領域監視（SDA）体制構築に向けた取組　出典：防衛省「SDAに関する取組」

■宇宙空間の安全保障は軍官民の連携が必須

―GPSなどの宇宙情報システムは、人工衛星がデブリに衝突しても修理が困難であるなど非常に脆弱とされています。サイバー攻撃や宇宙兵器に対する備えはどのようにすべきでしょうか。

不用意な宇宙アセットへの攻撃がお互いの偵察監視や衛星通信に大きな影響を与えることから、21世紀初頭までは宇宙は軍事的な挑戦を控える聖域とみなされていました。しかし、2007年1月に中国は対衛星兵器（ASAT）を用いた人工衛星の破壊実験を強行した結果、宇宙空間の安定利用を前提としてきた西側諸国は、改めて宇宙システムの脆弱性を認め、宇宙アセットの抗堪性（レジリエンス）を高める必要性を痛感することになりました。

ただ、そのような状況となっても、宇宙空間が平和であり、誰もが利用可能な共有領域として維持する必要は変わりません。そのためには、アトリビューション（帰属の特定）やグローバルパートナーシップに加え、軍・官・民の連携が不可欠です。それぞれが協力していかなければ、この領域は守れないと思います。

アメリカのStarlinkは、民間企業ながらも低軌道に1万個以上の人工衛星を打ち上げ、費用対効果を考慮したビジネスモデルで運営されています。これは、おそらく国だけで行っていた場合、成功は難しかったのではないでしょうか。

さらに、ウクライナ戦争では、画像衛星から捉えた情報が関係国間で共有されて、軍事的にも利用されたことを考えると、次のポイントは軍・民・官、あとはアカデミアです。これらが横断的に協力する体制を作り、宇宙抑止・防衛態勢を実現してゆくことが、宇宙の安全保障の前提となります。繰り返しになりますが、宇宙は国家の主権が及ぶ領域ではなく、誰が自由にアクセスして利用できる国際公共財なのです。

自衛隊としては、その活動の対象領域として低軌道、中軌道、静止軌道をメインに考えていますが、アメリカのアルテミス計画では、月での持続的な人類活動の構築から最終的には有人火星探査の実現を目指すということで、今後、宇宙の安全対象領域は増えてゆくことが考えられます。それに応じて、日本としても深宇宙までを考慮して、アメリカとの安全保障上の協力を進めていくのは自然の流れなのかなと思います。

■アカデミアと軍事の連携は不可能ではない

―軍官民の連携において、国内では「学」の協力を得る

ことが難しい状況です。特に、アカデミアにおいて軍事や防衛関連の研究を公然と進めることが困難な現状があります。この点について、何かアプローチの必要性はあるのでしょうか。

陸海空における闘いと、サイバー空間や宇宙空間での闘い。それに気候変動問題や数年前に経験したグローバルなウイルスの発生。従来、これらの対応は軍隊の任務には含まれていませんでしたが、その被害の甚大さや対応の困難さから軍事的な関与が求められるようになっています。

このように安全保障の課題が多様化し複雑化する中で、その対応を巡ってアカデミアと行政の境界線も更に曖昧になっていくのではないかと考えています。宇宙で戦争をするわけではなく、宇宙における平和的な利用を確保するためのものであるとすれば、そこには国家として組織・分野横断的な取り組みが必須となり、世界においても軍と民間の協力、連携が進んでいる中で、日本だけができないということはないでしょう。

■気候変動も安全保障問題の一つ

―気候変動問題に関連して、近年では気象を意図的にコントロールする動きも見られます。その結果、天災と人災の区別がつかなくなる可能性が懸念されます。

気候変動への対処には三つの側面があります。一つ目は、気候変動の影響を評価することです。二つ目は、気候変動の影響を緩和することです。緩和とは、温室効果ガスの排出を抑制する取り組みを指します。

最後が適合です。気候変動は人間が由来であるという国連の専門家パネルからの報告がありますが、人類が生きていく限り、気候変動の影響は完全に止めることは難しいようです。それを遅らせるために温室効果ガスを低減させるなどさまざまな施策を行っているわけです。その一方、気候変動の影響によると見られる自然災害は激甚

化、頻発化しています。洪水や干ばつなど異常気象の発生件数は1970年以降50年間で5倍にも増加しています。そのような状況を見ると、この気候変動の影響に対しては人類の生命や財産を守るという観点から安全保障の問題として真摯に対処する必要を強く感じます。

単に気候変動の影響と見られる異常気象の発生に右往左往するのではなく、合理的かつ現実的な対応が求められると考えています。

■加速するサイバーセキュリティの重要性

―サイバーセキュリティの重要性が高まる中、日本の防衛戦略において、特にハイブリッド戦争への対応はどのように考えるべきでしょうか？

ハイブリッド戦争の特徴は、近年、宇宙・サイバー・電磁波の各空間が作戦上の新たな領域と呼ばれ、現実世界との接続性が高い戦闘領域として活用されることが多くなっていることにあります。

そして、ハイブリッド戦争においては、防衛側は、新領域における軍事的な緊迫感が高まる一方、それらの脅威に対する抑止や対処を、早期かつ実効的に具体化することが求められています。その検討に当たって大きな鍵を握るのが、帰属の特定、軍民の一元的対応、多国間の相互協力であり、これらの包括的な対策の早期実現を図ることが極めて重要です。

―サイバー戦争やハイブリッド戦争において、NATOやアメリカなどとの協力関係は、ファイブ・アイズなども含めてどのように展開していくとお考えですか？

ハイブリッド戦争において多国間の相互協力の枠組みが重要である背景には、新領域攻撃への対応が、一国だけの問題にはとどまらない現実があります。

例えば、台湾有事を想定した場合、中国は、侵攻作戦の条件として接近阻止/領域拒否（A2/AD）をより実効的に機能させるべく、駐留米軍が所在する周辺国や関係国にもノンキネティックな事前攻撃を行うことが見込まれるでしょう。そのため、日本周辺における事態発生に当たっては、自国もその新領域からの攻撃の影響を大きく受けることを前提として、関係国との被害の共有に基づく、積極的かつ実効的な協調行動が不可欠となってくるのです。

そのような協調的行動の具現化は、平時から政治・外交面での牽制行動につながり、国際的な圧力の中に置かれるという閉塞感を、相手側に強要することにも期待し得るはずです。そして、新領域からの攻撃を武力攻撃と判断し認定する基準（レッドライン）を早期に具体化、明文化し、同盟、友好国の間でそれらを共有しておくことは、複数国にまたがる新領域攻撃の帰属の特定に際して、多面的かつ包括的な分析や判断を行う上で極めて重要になると考えています。

また現実にも、我々がウクライナ戦争で目撃したように、武力の対立だけでなく、サイバー攻撃や宇宙空間での妨害が加わることで、一つの地域の問題が他地域の安全保障に直接影響を及ぼす状況となっています。その点では、日本は自国の防衛のみに専従するという姿勢では、自国を守れなくなっていると言えるかもしれません。それは国際的な視野や、国際協力に基づいた安全保障体制を維持していかなければ、現在のような新たな事態、新たな環境に対応することができないことを意味します。この辺りについては、2022年の新しい国家安全保障戦略でも強調されています。

■“発射の左側”を意識していく

―スタンドオフ防衛能力は日本の防衛近代化における重要な要素ですが、地域的な緊張が高まる中、今後どのように防衛抑止力として機能させていくべきでしょうか。

日本は平和憲法の下で専守防衛を遵守していますし、脅威が多様化し、複雑化する中で、必要最小限の反撃能力を持つことも防衛力の一部であると私は理解しています。ただ、兵器の進化は終わることの無い競争状態にあり続けます。例えば、攻める側が強い武器を持っていたら、守る側はさらに強力な防衛力を持っている、そういう防衛手段が出てくると、今度はさらに強い武器が開発されます。これは生物の生存競争にも似ていて、どちらかが踏み車から降りない限り、終わることのない競争です。

現在、統合防空ミサイル防衛（IAMD）における課題として挙げられるのが、極超音速兵器や極超音速飛翔体です。これらはマッハ5以上の速度で飛行し、高速移動中でも軌道を変更できる特徴を持つ兵器です。

このような兵器が開発された背景には、我々が構築してきたBMD（Ballistic Missile Defense、弾道ミサイル防衛）システムを無力化しようとする意図があります。

これらの経空脅威の進化に対して、日米両国は、既存のBMDシステムの改良やSM-3艦船発射型弾道弾迎撃ミサイルの開発を通じて、その対応に全力を傾けてはいますが、開発や配備には時間と予算がかかります。

それら現状に鑑みて、2022年12月、日本政府は、新たな国家安全保障戦略の中で、敵からのミサイル攻撃に対して、日本から有効な反撃を相手に与える能力、すなわち反撃能力を保有する必要を正式に認めました。そのために、敵の領域において反撃を加えるべく、自衛隊のスタンド・オフ防衛能力の整備が始まる見込みです。それは、今後、IAMDにおいて、それらが発射される以前の段階、所謂、Left Of Launch（「発射の左側」）を含む時系列的に境目のない抑止と対処を実現する防衛力整備の始まりを意味します。

―スタンド・オフ防衛を強化するために、日本では長距離ミサイルの開発が進められていますが、その戦略的な重要性についてどのようにお考えでしょうか？

変化要因の多い経空脅威に対して、IAMDを人間の身体のように外部からの刺激に対して円滑かつ瞬時に対応させるためには、防空のためのシステムやスタンド・オフ防衛能力を個別に機能させるのではなく、各システム相互間の調和と協調を意識した全体システムを構築する設計コンセプトが必要となります。

そこでは、個々のシステムとしての戦闘能力の高さ以上に、全体システムとしての総合的な能力の発揮が最も優先されることになります。それは、各独立システムをネットワークで結合しつつ、個々の装備品を足し合わせただけでは実現できない融合的な統合システム、所謂、システム・オブ・システムズ（System of Systems）の構築を意味することになります。

その意味で、長距離ミサイルの開発は、自国防衛力の向上だけでなく、国際的な軍事協力や安全保障上の観点から、システム・オブ・システムズの一つとして重要な役割を果たすことが期待されます。更に、経空脅威の緊急性という点から、開発費用の削減や開発期間の短縮を考慮すれば、このミサイルの多国間での共同開発という選択肢もあり得るでしょう。

―一方で、アメリカやフランスのように、同盟国同士でも互いに監視し合う関係があるという話も聞かれます。同盟国や同志国とはいえ、どこまで信用できるのかという疑問も残るかと思います。ある程度、国として防衛力の基盤を持っていないと危険でないかという意見もあるかと思います。そのようななか、国際協力をする部分と、そうでない部分に関してはどのようにお考えですか？

その通りです。これは、国家安全保障ではなく、経済安全保障という考え方の中で議論される内容かもしれません。そこで重要視されるのは、量子技術やAIといった新興・破壊的技術（EDTs）分野における日本の戦略的な不可欠性です。緊急性、必要性、非代替性などのキーワードの下で、日本がこのような高技術装備品のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たし、特定の国に過度に依存しない体制を持つ必要があります。それらが日本の潜在的な防衛力の重要な価値であり、他国に依存することが許されない部分だと思います。

■国防は“情報”がすべて

国防において、情報は最も重要な要素です。弾道ミサイルやスタンドオフ攻撃も、相手に関する情報がなければ意味を成しません。

ウクライナ戦争では、OSINT（Open Source Intelligence：オープンソース情報）が幅広く活用されています。例えば、一般の人々が撮影した移動する戦車や集合する兵士の写真がSNS上に大量にアップロードされ、ビッグデータとして処理されることで、ロシア軍の動きを逐次可視化することが可能になります。さらに軍事用ではない、普通の画像衛星からの画像も組み合わせることによって新たな動きや兆候が明らかになっていきます。これが“情報”です。

“情報”活動と聞くと、スパイが金庫から機密情報を盗み出すようなイメージを抱きがちですが現在はそのような時代ではありません。そういう情報も必要ですが、いわゆるオープンソースの情報を大量に集めて、それを素早く分析して現場に提供するというプロセスを加速化することが、展開の早い現代戦においては非常に重要に

なっています。

現在、ファイブ・アイズでは秘密の保護に加え、量子技術を活用した情報分析のスピード向上に関する努力がオープンな形で行われています。そういう点では、情報同盟のファイブ・アイズであっても、日本など他の国からの協力の余地が広がりつつあるのです。

日本が独自に保持する情報能力の優位性確保は確かに重要です。しかし、それを守ることに固執し、他国との協力関係を絶ってしまうと、領域横断的な現代の戦いの中では自国防衛にとってかえってマイナスになるかもしれないのです。

―基本、協働はするけれども、他国から尊重されるような技術の優越性などを持っておくことが必要だということですね。

それはもちろんです。あとは人間関係、人的ネットワークですね。一般社会と同じだと思います。

■安全保障に必要なものはイノベーション

―宇宙空間やサイバー空間といった新たな領域への対応には、それに適した人財が求められます。こうした人財に必要なスキルやトレーニングにはどのようなものがあるでしょうか。また、自衛隊のような防衛関連組織では、どのような育成に取り組んでいるのでしょうか。

軍事的なイノベーションは、平時・有事の別無く、常に最優先課題です。それは敵に対して技術的な優位性を獲得することは、戦いの帰趨に大きな影響を与えることが歴史的にも明らかです。例えば、第二次世界大戦で、連合国の中においても、イギリスのレーダー技術に関する技術革新が、連合国側の勝利に決定的な役割を果たしたのは周知の事実です。

イノベーションとは、既存のもの、見逃されてきたもの、不可能と見なされてきたもの、初めて作り出さねばならないもの、それらを新たに結合すること(新結合:neuer kombinationen)です。すなわち、時代が求めるイノベーションを起こし得る人財とは、卓越した知識と技術を身につけた一握りの科学者だけではなく、実は、技術的リテラシー(知識および利用能力)の重要性を誰よりも深く理解、習得し、「新結合」への努力を続ける人たちを指すものと考えます。

今後、宇宙・サイバー、先進技術の相互関連性を横断的に考える際、 先進技術の指数関数的な進化とその社会環境への影響を先取的に捉えつつ、一つの事象を多面的に把握する視点に基づいて、包括的な分析と検証を繰り返していかなければなりません。そのためには、急激な環境変化に対応し得る多様性をもった人財を揃え、成功体験に基づく「常識」を排除し、唯一無二の思考の発掘に向かうことが重要です。すなわち、我々を取り巻く課題が、より複雑化し、融合的なものになっていくのであれば、人間側も、多様性の受容、既成概念の排除、領域横断的なアプローチ、それらを統括するマネージメント能力をもって対応すべきであるはずです。

例えば、組織も、イノベーションの基盤となる多様性を強化するという観点から、属性の捉われずLGBTや中途雇用の人達を積極的に取り込んでいくという考え方が必要でしょう。これまでのように、少数派は排除する、もしくは一度失敗した人間を排除するというのではなく、多様な人間を集めることで軍を含む社会全体が強化していかなければならないと思っています。

宇宙関連技術は、かつて国家主導の重厚長大型のプロジェクトが中心でしたが、現在ではStarlinkのようなスタートアップ企業が台頭しています。宇宙市場はいまだその可能性を追求する計画段階と言えるかもしれませんが、AIや量子などの新興・破壊的技術の進化を背景に、新たな国家や他業種の参入や競争が続き、急速に拡大し、発展していくでしょう。

自衛隊においても任務の拡大や複雑化が進み、募集の前提となる若年労働力が絶対的に減少してゆく日本の現状に鑑み、隊内の自律化の促進、多様性の受容と共に、民間力の活用や退職者の再雇用など、従来の常識にとらわれない多様な人財を確保してゆくことが喫緊の課題となるはずです。

■さまざまな分野を横断して組み合わせる能力を持つ人財を育てたい

―今後の日本の防衛戦略における長期的な課題とは何でしょうか。また、その課題に対応しながら、防衛分野での人財育成をどのように進めていくべきだとお考えですか？

私見ですが、技術の進歩、価値観の変化、さらには社会構造の変化により、さまざまな領域の境界が曖昧になってきています。そこで必要となるのが、特定の専門性を持ちつつ、さまざまな関係分野を横断して組み合わせることのできる能力を持つ人財です。私は、日本はこの部分が弱いと思っています。アメリカでは、様々な専門分野を横断的に俯瞰して問題解決を提言するコンサルタントを多く見かけますが、日本ではあまり一般的ではありません。

分野を横断して、新しい技術を見つけてきて、それを組み合わせる能力は必要です。先ほどの多様性の問題とも関連してきますが、そういう能力を持つということが、今後の安全保障の鍵を握ることになると思います。

■グローバルな安全保障にはインターオペラビリティが必要

―宇宙やサイバーセキュリティなどの新しい分野での人財育成には国際協力が重要だと思われますが、成功例や現在進行形の取り組みはありますか？

グローバルな安全保障協力には、インターオペラビリティ（相互運用性）への配慮と実現が不可欠です。例えば、A国の戦闘機とB国の異なる戦闘機があって、両機のシステムが有機的につながっていなければ、スピードの早い現代戦の中でお互いにが協調して戦うことは事実上不可能です。しかし、データリンク下でデータを共有することを通して、両者が一緒に作戦を遂行できる可能性は高まります。

作戦自体や装備開発など、さまざまなものが多国間協調になれば、人間も同じように多国間協調に適合した育成が求められることになります。そこでインターオペラビリティを意識した人財育成、教育というものが必要になりますが、そのためには先ずその基盤となる人財を先行的に育て上げることが求められます。

現在は、宇宙に係る米軍の演習（シュリーバー演習）に自衛官が参加したり、多国間机上演習（グローバル・センチネル）などが盛んに行われたりしています。宇宙における協働が作戦の前提となる以上、これらは常態化するはずです。サイバーセキュリティに関しても、多国間での演習（ロックド・シールズなど）が頻繁に行われています。

―防衛におけるインターオペラビリティは、どのくらいのレベルなのでしょうか。

インターオペラビリティにおいて最も重要なのはデータの共有です。作戦情報だけでなく、さまざまな関連情報を収集・分析し、その上で次の作戦を判断する必要があります。ただし、今流入する情報は膨大な量になっているので、それを適切に判断することは人間には不可能です。そこにAIを用いて、情報判断のアシストを実行させ、具体的な行動に向けた最終的な判断は人間が行うという考え方が出てきました。

政治評論家で、「冷戦」の概念を最初に導入した人々の一人でもあるウォルター・リップマン（Walter Lippmann）は「同盟とは鎖のようなもので、弱い環を加えても強くはならない（An alliance is like a chain. It is not made stronger by adding weak links to it.）」と述べています。同盟・有志国が一体となって効率的・効果的に行動し得る能力を意味する相互運用性は、共通の戦術、作戦、戦略目標に向けて、その鎖の環同士を強く結束させる接着剤の役割に喩えられます。

今後、宇宙・サイバー・電磁波領域を巡る新たな環境変化と国際公共財の自由なアクセスを確保するための多国間の作戦協力がより重要性を増します。それらの国々とのハード・ソフト両面における相互運用性を更に高め、多国間協力を常時継続できるような環境の整備が必要になっているのです。特に、日本としては、自らが同盟国及び協力国の間で能力格差を惹起させないよう配慮し、AIやICTなどの先進技術の実装化とリテラシー敷衍（ふえん）のための積極的な自助努力が大きな課題となります。今後とも、米国やNATOとの相互運用性の確保へ向けた弛まない挑戦は、日本の安全保障政策の実効性維持のための大きな検討の資となるに違いありません。

■国民一人ひとりのサイバーリテラシー向上が国防力を高める

―戦闘は、軍隊同士が特定の地域で戦うものだと先ほどおっしゃっていましたが、そこに関わるプレーヤーも変わってくるのでしょうか。A国が敵だと思っていたところ、予想もしていないB国から攻撃されるといった、注意しなければいけないことが増えるという感じでしょうか。

今後も、犠牲者なき戦争を求める政治的風潮の中で、サイバー攻撃や宇宙妨害などを多用するハイブリッド攻撃が主流となり、脅威がどこから来るのか即座に判断するのが難しい時代になっています。また、ICTの進化を背景としたIoT（Internet of Thing）の急速な普及により、異なるシステム間の接続性が高まることで、そのシステムの中で最も脆弱な接続ポイントがサイバー攻撃の目標となることは間違いありません。例えば、宇宙システムへの依存が一層高まり、相互に接続される様々なシステムが増え続けるようになれば、宇宙を含む作戦全領域においてサイバー攻撃の脅威はより大きなものになっていくはずです。

このように、技術の進化によって攻撃手法や手段は多様性に富むこととなり、サイバー攻撃が、現実空間と仮想空間の融合性を強めている軍官民の活動に重大な影響を及ぼします。技術進化や環境変化に直接影響を受けている一般市民も、このことを理解するべきです。また、これらの宇宙システムを含む重要インフラへの攻撃が単独で発生することはなく、複合的かつ長期間に行われることも考えられます。国家としては、早急に横断的な対策の枠組みを整備し、国民のサイバー・リテラシー（サイバー分野に関する十分な知識や情報を収集し、かつ有効活用できる能力）とその攻撃に対するレジリエンス（回復力）を高めるべきです。

例えば、自分のパソコンがウイルスに感染したとします。そのとき、インターネットから物理的にパソコンを隔離してチェックをし、専門業者にその駆除を依頼するとしましょう。しかし、それではこれまで続けていた仕事もできません。これが軍隊や自衛隊の話だとしたらどうでしょうか。感染したパソコンをチェックしているから作戦を中断するというわけにはいかないはずです。その際に求められるのが、そのような状況を回避し、作戦を継続するためのリテラシーです。この能力を国民一人ひとりも持つことが重要ではないでしょうか。

こうしたリテラシーによって国民全体のレジリエンスを向上させ、それを国家・社会レベルで積み重ねてゆくことで、新たな攻撃に対する防衛力の強化につながります。ただ単に、自衛隊の対処能力を高めるだけではなく、国民一人ひとりのレジリエンスを高め、国全体のレジリエンスを高めることが、新たな時代の安全保障の一番大きな柱になると見ています。

■NATO：価値観や普遍的な原則

―ハイブリッド戦闘、宇宙戦闘の戦略面において、日本がNATOから学ぶべき問題は何でしょうか？

NATOは本来、旧ソ連の脅威を排除し、大西洋を挟んでアメリカのプレゼンスを確保するための軍事同盟として設立されましたが、冷戦終了後にはその存在意義が問われる時期もありました。事実、域外作戦としてアフガニスタン当局による治安維持の支援を任務とする国際治安支援部隊（ISAF）へ参加しました。しかし、ロシアによるジョージア侵攻（2008年）やクリミア併合（2014年）などを契機に、軍事同盟としての役割を完全に取り戻すことになったのです。

また、中国、ロシア、北朝鮮がお互いの包括的戦略パートナーシップに基づいて、軍事分野を含む相互協力関係が相乗的に進むなど、今後、権威主義勢力の敵対的連携が急速に進化しかねないことから、NATOとしては新たな警戒感を高めざるを得ない状況にもあります

2024年4月、日米首脳は、両国が共通の価値観に基づくグローバル・パートナーとして、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を共に維持強化することを確認しています。その上で、日米同盟を基点として同志国、例えば価値を共有するいわゆるAP4のオーストラリア、ニュージーランド、韓国、東南アジア諸国、NATOなどとの安全保障ネットワークを更に強化していくはずです。そのような共通の価値を基盤とするグローバルなネットワークの強化は、持続的な地域の平和と安定を保証するとともに、今後の日米両国の発展と繁栄に寄与し、欧州・大西洋地域との安全保障上の結びつきをより強いものとするはずです。

NATO諸国にとっても、東アジアで価値観を共有し、同じ目標を持つ日本の存在価値は高まっています。そのため、日本はNATOを単なる軍事同盟として見るのではなく、価値観や普遍的な原則を守るためのグローバルなパートナーとして捉え、その協力進化を更に図るべきタイミングにあると考えます。

今回のインタビューを通じて、日本の防衛戦略が直面している複雑な課題と、それに伴う多様な取り組みについて多くの示唆を得ることができた。特に印象的だったのは、「国防は単なる軍事力だけではなく、国民一人ひとりの意識や能力が防衛力そのものを高める」という点である。

・サイバーリテラシーの重要性

これまでの戦争は、特定の地域で軍隊同士が戦うものであった。しかし、現代においては、サイバー空間や宇宙空間といった新しい領域が戦場となり、関わるプレーヤーも多様化している。敵国からの直接的な攻撃だけでなく、全く予想していなかった第三国からのサイバー攻撃や間接的な影響にも備えなければならない。こうした複雑化する状況下で、個々の国民が「サイバーリテラシー」を身につけることがいかに重要かが強調された。

具体的には、ウイルス感染したパソコンを安全に運用し続ける能力や、インターネットが不通になった際に冷静に対処する能力が挙げられる。これらは一見すると個人の問題に思えるが、国全体の防衛力に直結するものである。自衛隊や政府機関だけが防衛を担うのではなく、国民全体がレジリエンスを高め、サイバー攻撃などに強い社会を構築することが求められている。

・多様性とイノベーション

また、防衛分野においても「イノベーション」と「多様性」が鍵を握るという指摘は非常に興味深かった。新たな技術や価値観が次々と登場する中で、それらを的確に捉え、分野を横断して組み合わせる能力が求められている。しかし、日本の現状では、専門分野を横断して活躍できる人財の育成が十分とは言えない。これを克服するためには、多様性を重視し、異なる背景を持つ人財を積極的に受け入れることが重要である。

特に注目すべきは、アメリカにおけるイノベーションの進展である。移民や留学生の積極的な受け入れが多様性を生み出し、新しい発想や技術革新を促進している。一方、日本では、組織の同質性を重視する文化が根強く残っており、それがイノベーションの阻害要因となっている側面がある。しかし、近年のジョブ型雇用への移行など、新たな流れも見え始めている。こうした変化を加速し、多様性を組織的に活用することが、日本の防衛力強化にとって不可欠だと感じた。

・NATOとの協力と普遍的な価値の共有

もう一つの重要なテーマは、日本とNATOとの協力である。NATOは、冷戦終結後にその存在意義が問われた時期もあったが、テロ対策やロシアの侵攻といった課題を通じて軍事同盟としての役割を再確認してきた。その中で、東アジアにおける日本の存在価値が高まっているという点は興味深い。特に、価値観を共有する民主主義国家として、NATOとの協力が単なる軍事的な側面にとどまらず、「普遍的な価値」を守るためのパートナーシップとして位置づけられていることは意義深い。

また、インターオペラビリティ（相互運用性）の重要性にも触れられた。グローバルな安全保障協力を実現するためには、データの共有やシステムの統合が不可欠であり、その基盤としての技術的な共通基準が求められる。これを可能にするのがクラウドの活用やAIによる情報分析である。ハードウェアに依存せず、ソフトウェアを効果的に活用することで、防衛力整備の柔軟性が高まる点は大いに共感できる。

・防衛とレジリエンスの未来

防衛とは、単なる軍事力の整備ではなく、国全体のレジリエンスを高めることにほかならない。自衛隊や防衛省といった専門機関だけでなく、国民一人ひとりが自分自身のサイバーリテラシーを向上させ、多様な人財が力を合わせることで初めて、強固な防衛体制が構築される。この考え方は、防衛だけでなく、社会全体の強靭性を高めるうえで普遍的な意義を持つ。

今回のインタビューを通じて、防衛というテーマが特定の組織や分野だけに限られるものでなく、社会全体の課題であることを再認識した。技術革新、多様性の受容、国際協力の深化といった要素を通じて、日本の防衛力が今後どのように進化していくのか。引き続き、このテーマを注視していきたい。

日本の情報戦略に欠けるのは『インテリジェンス』。世界と対等に渡り合うための情報要員育成が防衛戦略の鍵を握る

1974年生まれ、オーストラリア国立大学卒業、同大学修士課程中退後、オーストラリア国立戦争記念館の通訳翻訳者などに従事。また南太平洋・中東及びアフリカで駐在員等の身辺警護、テロ対策、不法監禁・脅迫事案対応、地元政府および部族との交渉、武装勢力やマフィア、地元労働組合への犯罪予防と情報収集他を行う。
米海兵隊での訓練や英国における誘拐人質事案初期対処訓練、ならびに米民間軍事会社における対テロ戦闘・戦術射撃・市街地戦闘・要人警護等を終了。また米系大手IT企業の地域統括セキュリティ・マネージャーやリスク管理部部長などを歴任、危機管理・情報漏洩・産業スパイ対策も担当
著書に「日本の南洋戦略」「学校が教えてくれない戦争の真実―日本は本当に「悪い国」だったのか」「世界から恐れられた7人の日本人」、「インテリジェンス大国への道」などがある。
2013年よりアルファリード株式会社代表取締役、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。

日本の防衛戦略において情報収集活動の重要性が高まる中、その実態には依然として多くの課題が残されている。本インタビューでは、危機管理やインテリジェンスの分野で豊富な経験を持つ丸谷元人氏が、日本の情報活動の現状と課題、そして今後のあるべき姿について鋭く言及した。スパイ防止法の未整備、インテリジェンス部門の低い社会的地位、防衛産業の構造的課題など、具体的事例を交えた指摘は、日本が国際社会で直面する安全保障上の脅威の深刻さを浮き彫りにしている。諜報活動を担う人財育成の必要性や、国家戦略としての情報共有体制の強化が求められる今、丸谷氏が提言する『真の独立国家としての情報戦略』とは何か。その全貌に迫る。

■企業の危機管理体制構築を手掛けるプロフェッショナル

―アルファリード社の活動内容と目的について教えてください。

私自身は、いくつかの海外のハイリスク地域で情報収集や、テロ対策、警備や警護といった仕事をしてきました。弊社のメインの活動は、海外のリスク情報の収集・分析です。具体的には、国際情報、治安情報、安全保障情報などを収集・分析を15年以上行っています。それらを基に、企業の危機管理体制の構築支援などをしています。

現在、日本企業の海外進出が盛んですが、時々誘拐やテロなど、海外でトラブルに巻き込まれるといったことがあります。最近ではパンデミックが起きました。そのような事象に対して、企業としてどう対応して損害を最小化するか、つまり会社の資産と社員の安全をどうやって守り事業を継続していくかということを同時にやっております。

そのためには、現在の情報だけではなく、歴史的な背景や宗教、民族、文化、地理的な問題などが複雑に絡み合っているので、それらを含めて多角的な分析を行っています。

私個人としては、書籍を何冊か上梓しているほか、日本戦略研究フォーラムというシンクタンクで、政策提言委員として情報分析などのお手伝いをさせていただいています。

■日本における情報活動のウィークポイント

―日本の防衛戦略において、特に情報収集活動はどのように位置付けられているのでしょうか。現在、ロシアや北朝鮮の脅威もあり、防衛予算に関しては増加しているなか、情報収集活動がどのように強化されるのでしょうか。

私は民間人なので100%把握してるわけではありません。ただ、残念ながら日本の防衛戦略においては、通信や電磁波、信号などの情報を収集する分野（シギント）などを除いては、特に人的情報（ヒューミント）や公開情報（オシント）面における情報収集活動や情報戦、認知戦等の役割はかなり低いと感じています。担当している人たちの中には優れた方々も多いと思いますが、予算や人員もかなり少ないので、全体的な能力面は低くならざるを得ないのではと危惧しています。

中国や北朝鮮の動向を探るための情報などはかなり持っていると思いますが、それ以外の対外情報や国際情勢な

どへの理解は、実は日本は相当低いでしょう

たとえば、ウクライナ戦争の情報にしても米英軍の情報や大手マスコミの報道、そして必ずしも政治的な立場では中立的とは言えないシンクタンクなどの情報に大きく依存している状態です。

このような状態では、海外勢から「日本は大した情報を持っていない」と見られてしまいます。独自の強力な情報網や情報源をベースとした、多角的な分析能力は、国家の安全保障、国益を左右するものだと思います。

限られた情報源に依存していると、情報の送り手の言いなりになり、認知を支配されてしまいます。独自の視点で情報を精査したり確認したりする術やソース、さらにいうならその種のセンスとか意思がないということになると、国益に沿った判断ができなくなってしまう恐れがあると思います。

―たとえば、アメリカにはCIA、イギリスにはMI6のような諜報機関がありますが、日本の機関はアクティビティが低いということでしょうか。

もちろん日本でも、例えば警察の公安部門や法務省の公安調査庁などでは毎日海外関係の情報収集分析を頑張っていると思いますが、全体的に規模が小さいと思います。軍事情報を専門に扱う防衛省情報本部も設立以来、かなり体制が充実しましたが、それでも在籍人数は2,000人ほどですよね。アメリカの場合、本当は何人いるかわからない巨大組織のCIAだけではなく、国防総省傘下の国防情報局（DIA）だけでも1万6,000人もいます。一方、軍事組織の兵力が日本とそれほど変わらないイギリス軍の国防情報局だって、5,000人もの職員がいます。

安全保障問題に関しては、自衛隊内の情報関係部門の社会的地位が低いことも大きな課題です。たとえば、専門職種が情報であるとそれ以上の昇進が難しくなる風潮があるとされています。

陸上自衛隊の場合、情報部門出身者では陸将補クラス（海外でいう准将や少将クラス）はいますが陸将（中将以上）はいないと聞きました。また、語学クラスについても、初級コースは幹部たちが入るところですが、そこからさらに上級の英語コース、ロシア語コースなどになると、完全に情報職種というカテゴリーに入ってしまい、昇進に響くという話を聞いたことがあります。

現在は改善されているかもしれませんが、以前に複数の海上自衛隊の元幹部から「長らく情報部門は成績のよくない者が配属される傾向があった」と聞いたことがあります。これは改善が必要だと感じました。

米軍でも、情報部門は必ずしもトップクラスのエリートが配属されるわけではないですが、少なくとも情報部門の専門家である頭脳明晰な人財が配属されています。例えば今のDIAのトップは大学で歴史学を専攻し、二つの修士号を持つ情報部門出身の陸軍中将ですし、イギリスの国防情報参謀部（DI）のジェームス・ホッケンハル前司令官は北アイルランドや中東での紛争を多く経験し、英国王室から「サー」の称号を含むいくつもの勲章をもらった陸軍大将ですが、もともとは「知識はその腕に力を与える（Manui Dat Cognitio Vires）」というモットーを掲げた情報部隊からキャリアをスタートさせた人です。

日本の防衛省情報本部の場合、確かにその指揮官は将クラス（海外では中将に相当）であり、陸海空各自衛隊の中でも最高クラスの頭脳明晰なエリートが就任しますが、しかし専門が情報職種という方は今のところいらっしゃらないと思います。

ここで補足をしますと、情報職種出身ではないこと自体が問題というものではありません。実際に情報本部長を務められた方々にもお目にかかりましたが、私のような弱輩者がいうのもおこがましいのですが、みなさん例外なく高いインテリジェンスの「センス」をお持ちだと感じましたし、お人柄も大変に素晴らしい方々で、多くを学ばせていただきました。ただ問題は、情報職種の生え抜きの将官が、情報本部長という重要ポジションに就けていない、という制度的な側面なのです。

一方で海外の軍事情報部門は、特殊作戦部隊などと緊密な関係を持っています。国家の命運を左右するオペレーションを遂行するときに最も重要なのは最高クラスの頭脳を持った人財が分析したインテリジェンスだからです。

また日本では、情報保全も限定的だと聞きます。たとえば、自衛隊を退職した者の追跡ができていない。特殊な技能を持った退職者が中国あたりに呼ばれて、中国国内で軍事指導を行ったり、潜在的な競合国の関係者に情報提供をしていたとしても、防衛省や自衛隊の情報保全能力ではその事実を把握できないのではないかと感じます。

最近、米英の元戦闘機パイロットが中国に行って中国軍のパイロットに訓練を提供したという話が問題になりましたが、情報保全を厳しく監視している海外でもそうなのですから、日本ではもっとそういうことが起こりうるのではないかと危惧しています。

また、1983年に大韓航空機撃墜事件（007便事件）が起こったときに、元自衛隊の情報将校だった方が、他国ならここまで絶対出さないだろうというかなり詳しい内容を本に書いてしまいました。情報保全や防諜などの対策もあまりできてないのでしょう。

今回、防衛予算が増額される中、正面装備のみに関わらず、情報分野にも十分な予算を割り当て、優秀な人員の確保、制度の見直し、体制の強化を図るべきではないかと思います。

■情報要員の育成体制を強化すべき

―国防に関わる情報部門において、日本は特にどんなところを強化すべきでしょうか。

最も欠けているのは、国内外の人間と接触して得る人的情報（ヒューミント）だと思います。十分なヒューミント活動を行う組織を作るため、まずは優秀な人間を確保し、教育し、経験を積ませてしっかりと運用できるような体制構築が必要でしょう。情報要員というのは国家、組織を支える極めて重要な存在です。では、どのような人をリクルートすればいいのかという話になります。

高い言語能力、柔軟な情報分析力、健康な身体、愛国心、海外での豊富な経験、情報収集に必要な社交性など、多様な素養を持ち合わせた人財が必要です。そのようなポテンシャルを持つ人財を採用し、武器知識、交渉術、テーブルマナー、さらには現場での地図判読やサバイバル術まで教育する。そして、中国、ロシア、北朝鮮はもちろん、中央アジア、アフリカや中東、南米といった日本の

資源供給ルートなどに戦略的に配置できるようにしなければいけません。

先ほどの素養に加え、対象地域の歴史や地理、生活習慣、宗教、民族、政治思想、文化人類学的なところまで理解する専門家というのが、目指すべき情報要員だと思っています。そのポテンシャルを持つ人財をリクルートする制度を作ることが必要です。

―具体的にどのような施策が必要だと思われますか。

まず他国の事例を知るというところから始めなければなりません。たとえば、北朝鮮にはアラビア語を話す将校がたくさんいます。シリアの内戦があったときに、北朝鮮のアラビア語を話す将校たちは、中東でオペレーションをやっていました。中国からもアラビア語を話す人財が入っていました。

そのようなことを考えたとき、日本でアラビア語を話す自衛官が何人いるのかは知りませんが、彼らのうち情報分野に何人配属されているかということです。中東は日本にとって、石油の輸入などでとても依存している地域です。その地域への理解、知識が深く、安全保障の観点からの視点を持った情報要員が不足しています。

また、最近では在外邦人の救出を行う体制が強化されてきていますが、そのときにどうやって、どういう人たちを送り込むかということで参考になるのが、イギリスです。

英秘密情報部（MI6）に所属するE中隊は、まず情報部員一人に対して、SAS（特殊空挺部隊）やSBS（特殊舟艇部隊）のベテラン隊員5、 6人でチームを組ませます。そして、複数国のパスポートや現金、武器、通信機等を装備し、民間人に偽装した彼らを救出地域に潜入させて、地元部族の族長などと安全確保のための交渉をします。

つまり、情報部門と特殊作戦部隊が合同で水先案内人のような役目を担うのです。そのようなことを日本でも行わなければなりません。

アメリカには、DIA（アメリカ国防情報局）があります。DIAの情報活動は戦闘地域だけではありません。職員の半数が、世界140カ国にある数百の拠点やアメリカ大使館で勤務し、現地でいろいろな情報を得ています。

日本で直ちに類似の機関を設立できない場合、商社マンや海外在住のダイビングインストラクター、レストラン経営者などの日本人をネットワーク化し、情報収集を図ることもできると思います。

しかし、現在の日本の制度では、そのような大局的かつ長期的な視点を持つことは難しい。それを許さない頻繁な人事異動というのも大きな組織的・制度的問題です。このような柔軟性のある運用をする場合、高い能力の人財を民間企業に出向させて、そこで会社の仕事をしながら国のための情報収集活動をさせるというのもひとつの方法です。

もちろん、それに対する給与はしっかり国が払う。能力の高い人財なので、会社と国の両方から収入を得ても構わないと思います。

一方、そのような能力の高い人財は、当然敵側も欲しがります。引き抜きなどに合わないよう守るためにハード面とソフト面の両方からサポートして、情報保全をする体制を国全体で構築していかなければならないと思います。

日本の最大の問題は、指導層がこのような視点にすら至っていないところではないでしょうか。

■情報要員の待遇改善が情報活動の強化につながる

―日本の政治家や政府関係者で、意図せず機密情報を漏洩してしまうケースがあります。そのような面で、国として気をつけなければいけないことや取り組まなければならないことなどご意見がありましたらお願いします。

二重スパイ、敵側にリクルートといった問題は、日本に限らず世界中の情報機関が対応に苦慮しています。これは、人類のスパイ活動の歴史における永遠の課題でしょう。

たとえば、アメリカの場合、退職した元CIAの工作員らが中国に多数リクルートされました。CIA在籍中は公務員として給料を得ているが、退職後は同等の待遇を提供する再就職先を確保できない場合が少なくありません。そこで中国が目を付けて、年収2,000万円、3,000万円でどんどんリクルートしていく。これは何年か前にも問題

視されていました。そうならないためにも、退職者に対する再就職口を作るなどの施策が必要です。

通常、各国の情報要員は非常に優秀ですし愛国心も高いのですが、いざ解雇されたりすると危険です。これまで極秘情報を扱って、一般的とは言えない刺激的な生活を送ってきた結果、もはや普通の生活では満足できないという人もいます。そのような人が急に仕事がなくなると、お金というよりは刺激を求めることも結構あるようです。

このような問題も含め、情報要員の適切なケアは世界中の国家が直面する課題だと思います。

日本では何か失敗があると、個人に責任を負わせて、そのときのトップが頭を下げ、２度と同じ失敗をしないようにと組織や職員を新たなルールの導入でがんじがらめにして終わり、というのが多いですね。しかし、これは自組織を一層委縮させ弱体化させる結果となり、敵対勢力を利することにつながるだけですが、そこで終わってはいけません。むしろ、さまざまな国の失敗例を多く集めて、こんなことがあったと教え込む必要があります。その結果、何が起き、どの程度の損害が生じたのかを学習させる。特に情報部員の場合は、たった1回のミスですべて終わってしまうということを知ってもらわなければいけないでしょう。

―専門の情報要員を送り込めない場合、民間人を活用するというお話がありました。その場合、地元当局に拘束されるケースがあり得ます。実際、中国などでは、情報活動をしていないだろうと思われる人が、情報活動をしたとして拘束されるケースもあります。

企業においては、外国駐在におけるUnlawful Detention（不法拘留）がかなり高い脅威の一つとなっています。たとえば中国の場合、本人が外国政府の情報機関と一切関係がなく、さらに本人の持っていた情報が日本ではすでに公開されているが、しかしそれを中国側が機密事項と指定していれば、それだけで機密漏洩と判断され、反スパイ法で拘束されてしまうということもあります。最近も、ある日本人女性が日本国内での活動が中国側に監視され、それを理由に何年も中国当局に拘束されていたことも明らかになりました。そこで我々は、クライアント企業に対して、相手国にスパイ情報活動と言いがかりをつけられたり、勘違いをされたりしないように社員らに徹底した対策をするようアドバイス指導しています。

一方、日本政府が相手国に情報要員を派遣する場合でも、その拘束を完全に防止することはできません。しかし、そのリスクを恐れてまったく何もしないと、貴重な情報は得ることもできません。そして今の日本では、責任問題を恐れるあまり、リスクを冒してまで情報活動をするということができていません。

そのためには、強い愛国心、不屈の精神を教育・訓練するとともに、これらの資質を持つ優秀な人財を採用していく必要があります。そして政府が組織的・制度的な問題を見直して、政治指導者が腹を括って優秀な情報部員を徹底的に支援し、守るという覚悟を持つ必要があります。これらの取組みを徹底することで、日本の情報収集能力は飛躍的に向上するでしょう。

■日本の防衛戦略のボトルネックは「見識不足」

―ここ数年、防衛予算は増加していますが、防衛戦略においてどんなところがボトルネックになっているのでしょうか。

最大のボトルネックのは、国民と政治家の見識不足だと思います。原因の一つは、情報収集や諜報活動に対するマスコミのネガティブな報道です。例えば自衛隊が海外で情報収集をしていたら違法行為として報道したり、スパイ活動に対して胡散臭いという印象操作が行われたり、そういう認知の問題があります。

次に、盲目的にアメリカに従属してしまう点が挙げられます。防衛予算についても、岸田前総理が個人的に決断したような話になっていますが、そんなことはありえません。アメリカのバイデン政権から、自国の軍需産業を利益誘導する目的で、大量の武器購入を強く求められたとされています。

今まで多くの保守政治家が試みても実現できなかったことが、岸田元総理の一声で急に実現するはずはないんです。そこには大人の事情があります。それを隠さず、しっかりと公表してもらわないと、このままではダメだ、という意識さえ芽生えませんよね。「ああ、岸田さんはやっぱりすごい」という誤った認識とそれによるほんのわずかな支持率の上昇があるだけで、本当に国家のためにはなっていません。そうして自分たちの問題を正確に把握した上で、防衛予算増額を機に、正面装備だけではなく情報分野への十分な予算配分を行う必要があります。

現在は、目先の対応に追われている印象で、自国の100年先を見据えた独自の戦略的な取組みが欠如している。それは、安全保障や国家外交と政治経済戦略といったグランドストラテジーの欠如です。いくら防衛予算があったとしても、アメリカの言いなりになっているだけで、自分たちの意思で使われていないのなら意味がありません。今後100年先の日本を見据えた場合、そんな国家戦略の欠如こそが一番のボトルネックだと思います。

―多くの省庁では、その省庁である程度経験を積んで政治家に転身し、大臣になるというルートがありますが、私の知っている限り、自衛隊のOBで政治家になられている例は少ない※1と思います。そのような部分が、見識不足につながっていたりするのでしょうか。

もちろん、そういうところは多いと思います。一方、防衛省にはそもそも、自衛隊を監視するという役割があるというのも大きな問題です。本来ならば、自衛隊のオペレーションをいかに最大限に活用するのかを考えるべき組織のはずですが、自衛隊の行動を抑制しようという動きが強いということも聞いたことがあります。もちろん、個人的に存じ上げている防衛省の方のなかには、自衛隊の能力を最大限発揮しようとされている方もたくさんいらっしゃいますが、そもそも組織自体が、戦戦後日本を統治するためにアメ リカによって作られたものであり、「軍の暴走を二度と許さない」という理念の下、自衛隊の力を制限し、国民及び国家の弱体化を図り、日本を強国化させないというアメリカの方針が今も影響を与えているのでしょう。
実際、1971年に、キッシンジャーと周恩来が秘密会談において、もし日本の自衛隊が強力になったら、伝統的な米中関係のなかで、共同で日本を封じ込めると合意しています。

日本のような敗戦国は、戦後の国際社会の中でがんじがらめにされて来ました。そのような国際的な制約の枠組を正確に理解した上で、戦略的に行動していかなければなりません。ただ、現在の日本の指導者層には大きな国家的視点を持った人が非常に少ないので、どうしても小さな世界での話になってしまう。その中で、防衛省と自衛隊の対立というつまらないことが起きてしまいます。

■防衛戦略の最重要事項は「インテリジェンス」

―日本の防衛戦略において、情報活動が果たすべき役割とは何でしょうか。特に、情報戦や秘密工作が防衛戦略にどのように組み込まれるべきなのでしょうか。

防衛戦略においては、深くて広範な視野を持つインテリジェンスを基盤とすることが最重要事項です。どの階層

においても高いレベルの情報は必要ですが、今はそれがあまりないと思います。今ある大半はインフォメーションでしょう。インフォメーションは単なる事実の伝達である一方、インテリジェンスとは、聞きたくない意見や自国と同盟国に不都合な情報、アメリカが明かしていない情報をも含め、多角的に思考・分析した結果です。それが絶対的に必要です。

とある元自衛官の方に「我々は米軍から常に一流のインテリジェンスをもらっている」と言われて愕然としたことがあります。 それは単なるインフォメーションであって、それを自分たちでさまざまな角度から精査して初めてインテリジェンスなんです。提供された情報を精査せずに受け入れるだけではインテリジェンスとは言えない。

まずは、入ってきた情報はすべて自分たちで精査分析して多角的に見て、同盟国からの情報でも、なぜこのタイミングでこの情報がシェアされたのかという相手の動機まで考え、その上でこれは正しい可能性が高い、これは誤情報である、あるいは書かれていることはすべて事実ではあるけれども、意図的な情報の取捨選択がされており、結果として正しいとは言えない結論に誘導しようとしている可能性がある、といった評価を下す。これがインテリジェンス活動であり、これをしっかりと日々繰り返し行うことでしかまともな安全保障戦略や防衛戦略は作れません。

―2024年の衆議院総選挙で自民党が大敗し、各分野における有力な議員が落選しています。このため戦略の見直しや遅延、中止が危ぶまれている分野があります。また、少数与党での運営するため法案や戦略が思い通りに進まないこともあると思います。

各分野に理解のある大臣や政治家がいることはとても強力です。一方、その人がいなくなってしまったらもうダメだという状態は属人的であり、そもそも国としての力が弱いということです。

※1 少数の例として、中谷元衆議院議員が防衛省大臣を、「ヒゲの隊長」で知られる佐藤正久参議院議員が防衛省政務官を担ったケースがある。

初期段階は属人的でも問題ありません。しかし、その人物が退陣した場合に備え、次の人財を速やかに登用・教育できる体制の構築が不可欠です。

センスが必要ということもありますが、根本的には新しい人に正しい知識をすぐに教え込める組織的なインテリジェンスが必要です。 人によって言うことが180度変わってしまうというのは問題です。

たとえば日本の防衛産業においては、防衛装備品の海外販売が低調です。その原因として、価格の高さや、性能の課題などが挙げられます。しかし一番の問題は、バトルプルーフがないことです。日本の兵器が海外の戦場で使われたことがないので、実際にどれだけ使えるかがわからない。砂漠の戦場でどれだけ使えるのか、わからないわけです。実際に使ったことがありませんから。
国は、まず民間が頑張って売ってくれと言うし、民間は防衛装備庁あたりが主導してくれたらやりますという話になって、どちらも責任逃れのような状況にあると聞きます。最近は変わったのかもしれませんが、そのようなことをしていたら、日本の防衛装備は永久に売れません。

そのような縦割りの責任逃れ体質の中で、精緻で高価ながら、バトルプルーフのない防衛装備品を国内市場のみに限定して生産していても、防衛技術の向上にはつながりません。むしろ、官民が連携し、時には戦略的に立ち回り、初期段階では価格競争力を確保しつつ、海外市場での導入を進めるべきです。実際に使用されることで得られるフィードバッ クをもとに、装備の改良と性能向上を図るのです。これは、日本の自動車産業が実践してきた市場適応型の品質向上プロセスと同様です。そして、そんなビジネスを支えるのもインテリジェンスですし、そうして日本製の防衛装備品がバトルプルーフを得て能力向上をしていくことが、巡り巡って有事の際に自衛官や日本国民の出血を少なくさせることにつながるんです。つまり、防衛装備品の海外への販売は我が国の防衛そのものであり、安全保障戦略の根幹でもあるわけです。

■日本におけるスパイの歴史

―日本はスパイ天国と言われています。

その通りです。スパイ防止法が存在しないので、海外のスパイが日本国内で自由に活動できています。現在も多数の外国政府のスパイが、日本国内で公然と活動していますよ。また、スパイ防止法の欠如のせいで、たとえば防衛省の人が機密情報を盗み出したとしても、日本の法律では窃盗罪にしかなりません。海外では厳罰、場合によっては死刑に処されます。

―なぜ日本にはスパイ防止法はないのでしょうか。

逆に問いたい。日本にスパイ防止法を作らせたくない国はどこか。それは日本以外の全ての国です。なぜなら日本に強力な自己防衛力を持って欲しくないわけですから。

そのなかでも、先ほどのキッシンジャーと周恩来の秘密の合意ではありませんが、アメリカと中国が一番日本に防衛力を持ってほしくないと思っています。日本にスパイ防止法ができてしまうと、自分たちの支配活動が制限されてしまうからです。そのため、日本がスパイ防止法の制定を試みると、突如として指導力のある政治家のスキャンダルがリークされる、あるいは逮捕されるといった妨害が発生し、阻止される場合があります。

―過去に、スパイ防止法を作ろうとしたことはあるのですか？

1980年代、自民党はスパイ防止法の制定を試みました。当時は愛国心を持つ豪腕の政治家が存在し、成立に向けて努力したが、実現には至りませんでした。

第二次世界大戦前には、治安維持法なども含めた存在しました。スパイが見つかれば、特別高等警察（特高警察）が逮捕をしていました。

―国家権力によって言論の自由が侵害されるからという理由で、スパイ防止法が成立しないと言われています。一理ありますが、それで大丈夫なのか、と危惧します。

海外には、国家安全保障を優先し、言論の自由を著しく制限する国も存在します。それは極端ですが、日本は逆に過度に自由を重視しすぎています。適切な法的歯止めを設けた上での健全なスパイ防止法の整備は不可欠です。

■トランプ大統領再選による日本への影響

―政治課題としてもう一つ、アメリカでトランプ大統領が再選されました。この影響についてはどうお考えでしょうか。

ビジネス経験が深いトランプ氏は、交渉とディールを重視して物事を進める人物です。課題は、日本側にトランプ大統領と対等に交渉し、時には対立を辞さず渡り合える官僚や政治家がどれだけ存在するかです。日本の官僚は多くが受験エリート出身であり、そのため丁々発止の交渉経験に乏しい場合が多いですね。しかしトランプ政権は、そんな日本側に対して、バイデン政権の時とはまったく違った種類の難題を次々と投げ込んでくるでしょう。この時、日本の政治家と官僚がトランプ政権に対して、冷静かつ強硬に交渉できるかが鍵となります。それができる人が本物のエリートなんだと思いますね。

さらに、トランプ大統領は宇宙戦略を掲げており、今後は宇宙の権益を巡る競争が激化すると予測されます。宇宙を制覇することで地球規模の監視能力が向上し、その権益の争奪戦が激化する中、日本は現状、大きく立ち遅れていると考えられます。

トランプ大統領が何をやろうとしているか。それを推測できれば、日本もそこに投資をしていけばいいですし、逆にアメリカに作れないものを作って売るというようなこともできます。ここでも必要なのはやはりインテリジェンスですよね。

現在の日本はアメリカからの要請に受動的に反応するのみであるが、本来は積極的に売り込むべきです。向こうが頭を下げて買いに来るぐらいのことを考えないといけないと思います。

―イーロン・マスクが2024年大統領選でトランプを強く支援しました。彼はテスラのイメージが強くありますが、軍事関係もかなりやっていますね。

彼が手掛けたStarlinkやロケット事業の成功例は象徴的であり、彼の革新的な発想は、従来の受験エリートや一般的なサラリーマンの枠組みからは生まれにくいです。

日本では、型破りな発想を持つ人物や挑戦的な人財が組織や社会で敬遠される傾向があり、これが国の競争力低下の一因となっています。その結果、彼らは自分の能力を認め、それを発揮する機会を与えてくれる海外に出ていってしまいます。これはまさに頭脳流出です。さらに、国外で成功を収めた後にノーベル賞などの栄誉を獲得して帰国すると、かつて冷遇していた層が手のひらを返し、過剰に持ち上げるという矛盾した態度が見られます。そして、すでに日本を見限って国籍を向こうに変えてしまった人たちについても「あの人は日本人だ！」とやる。それはあまりに情けない。そのため、型破りで革新的な発想を持つ優れた人財に対し、国や社会、組織が初期段階から活躍の場を提供することが必要です。給料だけではなく、名誉をしっかり与える。これにより、日本からもイーロン・マスクのような革新者が登場し、国全体の競争力強化につながると考えられます。

■国際的な防衛戦略の課題と展望

―日本の防衛戦略において、国際的な情報協力がどのように実施されていくのか、どのような課題や展望があるのかについてお聞かせください。

まず、他国と情報共有を行うためには、自国から提供できる情報が高度で信頼性の高いものである必要があります。同盟国であっても、すべての情報を開示するわけではなく、自国の国益を優先し、有利な情報のみを提供する場合があります。

日本がファイブ・アイズ※2 への加盟を検討した際、多くの関係者は無邪気に歓迎していました。しかし、なぜこの時期に日本が招待されたのか、その背後にある真意を見極め、慎重かつ賢明に対応する必要があります。ようやく仲間になれたと思ったけれども、結局は情報を上納するだけで、向こうの都合のいい情報しかもらえないということもあります。

日本が防衛予算を投じて収集した情報をすべて提供する一方で、相手国からは自国に有利な情報のみが提供される可能性も考慮すべきです。我々がほんとうに知りたい情報は精査もできないし、本当に必要な情報さえ得ることもできないという状況になっているのではないかと、私は危惧しています。

なぜなら、同盟国間であっても情報戦においては高度な駆け引きが行われているからです。たとえば以前、フランスの情報機関である対外治安総局の長官で、エールフランスの幹部として日本にも駐在した経験のあったピエール・マリオン氏は、同盟国であるアメリカについて「経済においては、我々は同盟国ではなく競争相手である」

※2 米英などアングロサクソン系の英語圏5カ国によるUKUSA協定に基づく機密情報共有の枠組みの呼称。米英が立ち上げ、1950年代までにカナダ、オーストラリア、ニュージーランドが加わった。米国以外は英連邦の構成国。

と言いました。実際に、フランスは自分たちではあまり技術開発はできませんが、徹底的に他国から技術を盗んでおり、90年代にはアメリカの航空宇宙企業に対する経済スパイ活動も行っています。ドイツの政府高官も、『中国による産業スパイ以上にフランスからの被害の方が深刻である』と発言しています。

1980年代当時、アメリカとソ連、フランスが、インド空軍が新たに調達する20億ドル相当の戦闘機の選定について争った際、フランス情報機関はインドの首相官邸内の幹部をスパイとしてリクルートし、アメリカ側の契約入札に関する情報を入手して裏をかき、結果的にフランスがこの巨額の契約受注を獲得しています。

このように海外は、同盟国といえども生馬の目を抜くが如き情報戦が日々繰り広げられていますが、日本は同盟国に対する過信が強く、同盟国であれば情報を提供してくれるものと安易に信じ、自国の情報が盗まれている可能性に対して十分な警戒心を持っていません。しかし、実際には情報が不正に取得される事例が存在しています。

今まで日本の大手企業が、何回電話盗聴されて売り上げを全部アメリカに持っていかれましたか？　フランスにも何回やられましたかと。オーストラリアへの海上自衛隊の潜水艦販売交渉でも、最終段階でフランスに契約を奪われた事例があります。また、1980年代の韓国の高速鉄道敷設の際にも、ドイツとフランスと日本が競合しましたが、ドイスのシーメンス社なんか、ソウルにオフィスを開設してすぐ直後にフランスの情報機関に盗聴されていると文句を言っています。日本は多分、盗聴されていることにも気付いていなかったのではないでしょうか。

そのような例を見ても、本物のインテリジェンスの構築を考えるなら、本質的には同盟国なんて関係ありません。そういうシビアな現実を認識しなければなりません。つまり、戦争と恋愛は何をやってもフェアであるという考え方です。19世紀の英国の首相だったパーマストンが言ったように「永遠の友も永遠の敵もいない。あるのは永遠の国益だけだ」という考え方、それが国際社会の常識であることを認識しなくてはなりません。

日本人の勤勉さは評価される一方で、外国からは情報面で無防備であると見られ、格好の標的とされる場合があります。

私は、情報要員に求められる最も重要な資質は、“常識にとらわれない批判的思考”であると考えています。みんなが右に向かうときに、左を向く。旧日本海軍では、『左に敵の影が見えたら、右を警戒せよ』との教訓がありました。敵は必ず裏をかいて後ろから来るわけですから、反対側に目を配る。そういうことができるようにならなければなりません。

■情報活動における人財育成の在り方

―防衛分野における教育と人財育成についてお聞きします。先ほどおっしゃっていた愛国心というのは、歴史的に非常に難しいと感じています。たとえばアメリカの場合は、愛国心がないとアメリカ国民になれない。一方、日本は概ね単一民族という部分がアイデンティティになりがちで、国としてのプライドが非常に希薄に感じられます。そのような中、情報活動における人財育成はどのようにしていくべきなのでしょうか。

防衛省や自衛隊内部には、意外にも歴史に関する知識が不足している者が少なくない。これは戦後教育の影響によるものであり、軍事組織として深刻な課題です。まずは防衛省や自衛隊といった、安全保障や外交に関わる人たちに、日本の長い歴史や戦前の国軍の伝統、およびその継続性を体系的に教育することが重要です。以前、オーストラリア軍がニューギニアで旧日本兵のご遺骨を発見し、それを日本に返還すべく日本大使館に持っていって防衛駐在官に相談したところ、「それは厚労省の管轄で、うちではありません」と言われて席を立たれたということがあり、びっくりしたオーストラリア国防省の担当者から直接相談を受けたことがありました。「同じ戦士であり、自分たちの先祖なのに、なぜ自衛隊は戦没者に対して関心がないのか。これは軍人としての名誉の問題ではないのか」と言われて大変恥ずかしい思いをしたものです。こんなに情けない話はありません。

もう一つは、海外経験の必要性です。特に情報要員候補者を海外に派遣し、日本とは考え方や習慣が大きく異なる環境で経験を積ませる。その結果、日本の良さを体感し、自然と愛国心が醸成される効果が期待できます。そのような感情を持たせるためにも、海外派遣は必要だと思います。つまり、日本で情報機関を作るのであれば、知識としての教育と、体験としての教育を制度化して、情報要員としての強烈な使命感を育んでいくべきです。

それから、アメリカに派遣される人間がエリートという考え方は、もうやめたほうがいい。アメリカは交渉術に長けた国であり、日本からのエリート層に対しても特別扱いをすることで心理的優位に立ち、影響力を強める傾向があります。むしろ情報要員にとっては、もっと過酷で日本の安全保障戦略や資源ルートに関係する国に行かせることの方に価値があると思います。たとえば中東の情勢などを海外の情報機関が日本に聞きに来るくらいのレベルにならないといけません。

つ今はスマートフォンで容易に情報が入手できる時代ですが、それに過度に依存すると、現地経験の不足により情報の本質を見誤る危険があります。そのようなある種の「引きこもり」の状況を遮断し、本当に血の通った各地域、各国のエキスパートになって、イスラエルのモサドや韓国、アメリカ、イギリスの情報機関が日本の情報に依存するほどの体制を20年、30年かけて構築しなければ、日本は真の独立国家とは言えないと思います。

例えば、1人あたり年間1億円規模の教育予算で100人の情報要員を育成すれば、年間100億円の投資となります。これが実現すれば、毎年50人100人と情報要員が生まれます。ただ日本でプログラムを行うだけではなく、アフリカや中東アジアを車とかバイク、馬なんかで旅をさせるといった奇抜なプログラムがあってもいいと思います。

とにかく、情報戦のプロを作っていくことは日本にとって喫緊の課題です。某国の元情報機関のトップの方は、アメリカに大使として派遣されたときに、アメリカ全州を車で回ったそうです。実際に自分の足で回り、アメリカ人の考え方や州ごとの発音の違いなどを含めて現場の状況を体感するということを実際にやることが重要だと思います。

―最近では一般企業でも、海外勤務を断る人が増えています。一昔前は、海外勤務を命じられたら喜んでいましたが、最近では国内のほうがいいという人が多くなっています。

日本人全体がひ弱になっているんです。2000年の終わりくらいある総合商社の方と話したときに、海外勤務になったら辞めますという社員が出始めていたということでした。海外勤務をして怪我でもしたら、親が文句を言いに出てくる。そんな時代になってきています。

海外に出ていくことに価値がある、ステータスであるということを推奨していくということは、国の施策として必要だと思います。海外に出て、現地の食べ物を食べて体調を壊したり、うまい話に騙されてみたり、強盗に遭ったりという経験をしないと、現場の現実というのはわかりません。そういう経験がない人は、本物の情報要員にはなれません。

情報要員に求められる適性としては、冒険心が強く未知の環境に挑戦できる資質が重要です。海外のオペレーションや情報収集、人間関係構築というのは、社交性が必要です。海外を一人で旅する冒険好きな人は、その辺りの資質が備わっていると思います。

情報要員は単なる受験エリートでは不十分です。語学力や国際情勢、文化的背景の理解に加え、高度な専門性と強い使命感を持つべきです。

現代の防衛戦略において、インテリジェンスの重要性はこれまで以上に高まっている。北朝鮮の弾道ミサイルや中国の軍拡、ロシアの国際的な脅威など、日本が直面するリスクは、多様かつ複雑化している。その中で、丸谷氏の指摘するように、日本の情報活動の現状は予算、人財、制度、体制のいずれにおいても不十分である。インテリジェンスとは、単なる情報収集ではなく、収集した情報を多角的に分析・精査し、国家の意思決定を支える知識基盤である。しかし、日本ではその重要性が十分に認識されていない。

日本に欠けるインテリジェンスの体制

第一に、スパイ防止法の未整備が重大な課題である。丸谷氏が述べたように、防衛機密が窃盗罪でしか裁かれない現状では、国家としての情報保全が危うい。他国では厳罰が課されるような行為が、日本では軽視されていることがスパイ天国と揶揄される理由の一つである。さらに、情報活動そのものが『不透明で危険な行為』と誤解されがちな文化的要因も、体制整備の障壁となっている。加えて、情報部門の地位の低さも深刻である。情報活動を担う自衛隊員が出世コースから外れるという現状では、優秀な人財が育たず、配属される人々の士気も上がらない。海外では情報部門が国家戦略を支える重要な役割を果たしているが、日本ではその認識が弱い。丸谷氏の指摘通り、情報部門への予算や人財の配分不足が続く限り、独自の情報収集および分析能力の向上は困難である。

世界の潮流と日本の課題

アメリカのCIAやイギリスのMI6、中国やロシアの諜報機関のように、情報活動は国家間の競争の要である。さらに、アメリカやオーストラリアが加盟するファイブ・アイズに代表されるように、情報共有の国際的枠組みも重要な要素だ。しかし、日本はこれらの連携から一歩引いた立場にある。丸谷氏の指摘通り、独自に提供できる価値ある情報がなければ、信頼を得て積極的な協力関係を築くことは難しい。

情報活動に対する予算や体制も課題だ。正面装備に偏重する防衛予算の配分を見直し、情報活動への投資を増やすべきである。特に、情報要員の育成および教育のための予算配分を強化すべきである。丸谷氏が提言したように、海外での実地経験を通じて、現場で使えるスキルを持つ人財を育成すべきだ。

提案：情報活動を国家戦略の中核に据える

このような課題を克服するためには、情報活動を国家戦略の中核に据える必要がある。そのための具体的な提案を以下に示す。

1. スパイ防止法の制定と法制度の整備

スパイ防止法の制定を通じて防衛機密の保全を強化する。情報活動を担う自衛隊員や官僚の保護、および退職後の支援を含めた法的枠組みを構築する。

2. 情報部門の地位向上と人財育成

自衛隊や防衛省における情報部門の社会的地位を高め、優秀人財を集める仕組みを整備する。情報活動の重要性を理解したリーダーシップの育成や語学教育、文化的背景の理解を含む専門的な研修プログラムを充実させる。

3. インテリジェンスの教育と啓蒙活動

国民に対して情報活動の意義を伝える啓蒙活動を実施し、スパイ活動や防諜に対する正しい理解を広める。特に、学校教育において国際関係や情報活動の重要性を教えることで、若い世代に認識を浸透させる。

4. 国際連携の強化と独自情報の提供

アメリカやオーストラリアとの情報共有強化に向け、日本独自の情報収集ネットワークを確立する。中東やアフリカなど、これまで手薄だった地域に専門家を配置し、他国が得られない情報を提供することで、信頼関係を築く。

5. 防衛産業の強化と輸出戦略の推進

日本の防衛産業を強化し、バトルプルーフを得るための実戦的な装備運用を進める。また、輸出を通じて国際的な存在感を高め、政治的・経済的優位性を確保する。

結論

日本が国際社会で独立国家として信頼され、自国の国益を確保するためには、インテリジェンス体制の強化が不可欠である。本インタビューで示された課題と提案を踏まえ、長期的な視点で情報活動の体制を整備していく必要がある。国家戦略として情報活動の確立を図り、長期的な視点で持続可能な安全保障体制の構築を進めるべきである。

陸海空の壁を超えた統合運用が鍵。
元自衛官幹部に聞く自衛隊の課題と未来。

日本の安全保障環境が急速に変化する中で、防衛政策の再構築とそれに伴う課題が注目を集めている。特に、防衛予算の増額や装備品の拡充といったハード面の強化に加え、人財育成や統合運用の深化など、ソフト面の課題も浮き彫りになっている。今回、陸海空の元自衛官幹部を横須賀にお招きし、インタビューを通じて、自衛隊が直面する課題とその解決策を多角的に考察する。

宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域が加わる現代では、従来の陸海空の垣根を超えた統合運用の重要性が高まっている。一方で、自衛官の職務特性を社会全体でどのように評価し、優秀な人材を確保し続けるかも重要な論点である。また、防衛装備品の輸出促進や産官学連携の強化、再就職支援の拡充といった長期的視点での政策課題も明らかとなった。

本報では、現場の生の声を交えながら、これらの課題に対する提言をまとめた。防衛政策の今後の在り方を議論する上での一助となることを期待する。

■人財確保に装備面の充実。各自衛隊が抱える課題

―日本の防衛予算がGDPの約1%から約2%に引き上げられるとの方針が示され、その分、国防装備に多くの予算が割かれる見通しです。このような状況下で、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊それぞれが抱える課題についてお聞かせください。

陸自OB：現在の陸上自衛隊は、定員の充足率が約90%となっています。本来であれば増員を視野に入れるべきですが、少子化の影響や人財確保の面で難しく、大きな課題となっています。省人化の努力も進めていますが、現場では人手が重要なため、それも難しい問題です。

海自OB：海上自衛隊の課題として、装備面の老朽化が挙げられます。質・量の両面で更新を図る必要があります。また、海域での通信および管制能力の確保に向けた新たな取り組みも必要です。特に、衛星通信の活用や敵の妨害を防ぐ技術開発が重要となります。

空自OB：航空自衛隊でも、装備や人員の不足は依然として課題です。特に戦闘機の高コスト問題が深刻化しています。F-35の導入が進む一方で、将来的に有人機の必要性について議論が続いています。ウクライナ紛争では無人機の活用が注目されましたが、有人機と無人機を比較すると大きさや速度、運用面での違いがあります。例えば、対領空侵犯措置任務などで有人機が無人機に対応する場合、有人機には限界があります。周囲を海に囲まれた日本の特性から、航空自衛隊には、飛行距離や滞空時間を考慮しつつ無人機といった新たなエンティティに対する戦略や戦術の再構築が求められています。

F35A Lightning　筆者撮影

―装備面についてですが、以前イージス・アショアの導入計画がありましたが、中止となり、その影響でイージス艦の追加配備が決定されました。この点について、どのようにお考えでしょうか。

陸自OB：イージス・アショアが中止となった理由の一つは、住民の理解が得られなかったことです。しかし、海上勤務の負担軽減の観点からは、陸上配備のほうが効率的であり、再検討の余地があると考えます。現在はイージス艦の増備によって対応していますが、人員確保やコスト負担が依然として課題です。国を守る為には、どのようにすれば効率的かつ国民全体の利益にかなうのかという視点が重要です。

―低軌道を飛行する自律航法ミサイルも登場しましたが、新型ミサイルへの対応状況についてお聞かせください。

陸自OB：低軌道の自律航法ミサイルは迎撃が難しいため、新たな防衛システムの開発が必要です。現行の技術では迎撃が困難な部分もあり、今後の技術革新と対応強化が求められています。単純に我が国が迎撃能力を持つだけでなく、我が国自身が敵の根拠地を攻撃可能な低軌道の自律航法ミサイル等の反撃手段を保有することも合わせて考察すべきです。

空自OB：当時、イージス・アショアの導入計画が浮上した際、イージス艦は6隻体制でした。しかし、今でもそうですが、すべての艦が常時稼働しているわけではなく、一部はドック入りしています。こうした中、日本の弾道ミサイル防衛は、イージス艦による上層での迎撃とペトリオット（PAC-3）による下層での迎撃による多層防衛を基本としているところ、イージス・アショアによる常時持続性と更なる多層化防衛が期待されていました。

ペトリオット(PAC-3)ミサイル　筆者撮影

しかし、イージスアショア導入計画が中止された以降、弾道ミサイル防衛の体制は従来のまま、岸田政権でスタンド・オフ防衛能力などを活用した反撃能力を持つことの議論が進み、トマホークミサイルの導入が決定された状況です。

―ペトリオットは陸上自衛隊ではなく、航空自衛隊の管轄になるのでしょうか？

空自OB：その通りです。1960年代のナイキミサイル導入時に、航空自衛隊の防空レーダーと連携させて運用する方針が決定されました。有事において、戦闘機で要撃しきれなかった敵の航空機を地上から撃破するを目的で運用されることとなり、航空自衛隊の管轄となっています。

■装備面の課題について

―各自衛隊の現状の装備状況についてお聞かせください。

陸自OB：陸上自衛隊では、今回の防衛予算の増額により、正面装備と後方支援装備のバランス改善が進められています。これまでは限られた予算の中で火砲やミサイル発射機、戦車などの正面装備が優先され、教育訓練や補給整備、施設整備等の後方予算は抑えられてきました。正面装備は今でも不十分なのですが、こちらをいくら整えても弾薬が不足していては戦えません。補給整備・教育訓練・人事・施設整備等のバランスの取れた体制構築を重視すべきです。

また、新聞などの調査では国民が自衛隊に期待する最大のものは災害派遣となっています。たしかに災害派遣は自衛隊の主要任務の一つとして位置付けられていますが、本来の防衛任務に支障を及ぼさない範囲で行われるべきものであり、国民の防衛意識の向上も急務です。南海トラフ地震や首都直下地震のリスクが懸念されますが、ロシアがウクライナに侵攻し、中国の軍事力が急速に拡大する中、東日本大震災の時と同様の10万人態勢の災害派遣部隊が派遣可能な戦略環境ではないことを国民が理解し、国全体の態勢を整える必要があります。

海自OB：海上自衛隊では、護衛艦「かが」や「いずも」の改修によるF-35Bの運用能力向上が進められています。現在、アメリカで訓練が実施されており、実戦運用に向けた準備段階です。また、共同交戦能力（CEC）など、他国との情報共有や共同作戦対応のための装備導入も進められています。ただし、新装備の円滑な運用が課題であり、訓練や運用計画の充実が求められています。

護衛艦「かが」　出典：海上自衛隊

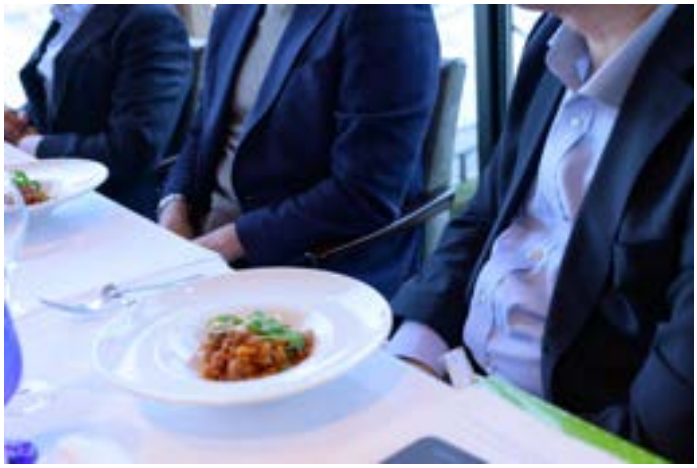
空自OB：航空自衛隊では、戦闘機および練習機の更新が喫緊の課題となっています。T-7やT-4の老朽化が進む一方で、後継機の開発は遅れています。次期戦闘機に関しては、各国では単独での開発がコスト面や技術面から限界があると見なされている傾向にあり、現在、空自の次期戦闘機についてもイギリスやイタリアとの共同開発が進められております。さらに、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から、米軍を中心に軍用機燃料を再生可能エネルギー由来のものに切り替える試みも一部で議論されていますが、性能への影響を懸念する声も上がっています。

ブルーインパルス、機体は【T-4】　筆者撮影

―グリーン技術の推進は理解できますが、戦闘能力が低下してしまっては本末転倒ではないでしょうか？

空自OB：その通りです。しかし、ロシア・ウクライナ戦争のように、大規模な軍事衝突で大量の二酸化炭素排出が問題視されるようになっている現状では、サステナビリティの観点を完全に無視することも難しい状況です。

―二酸化炭素排出量削減のためにスクランブル発進の回数を制限するような話になれば、安全保障上の問題に直結してしまいますね？



空自OB：まさか環境対策を優先し、スクランブルが制限されるような事態は起こらないと思いたいです。燃料価格の高騰は確かに深刻な課題ですが、国防能力を損なうような形での環境対策は本末転倒です。

■装備品だけでなく、運用要員や後方支援能力にも注力

―防衛予算の増額について、防衛装備品の拡充以外の注目すべき課題は何でしょうか？

陸自OB：装備品の更新や量の確保拡充は重要ですが、それを運用する人財や後方支援能力の向上が不可欠です。装備が増えても、それを維持し、戦闘能力を十分に発揮するための訓練や支援体制が整備されていなければ、十分な抑止力とはなりません。

海自OB：さらに、自衛隊員が命をかける職業であることを社会が評価し、それに見合った待遇や再就職支援の体制を整える必要があります。現在の再就職支援体制は限りがあります。これらを改善しなければ、若い優秀な人財が中堅になる前に辞めてしまうという状況が続くでしょう。

空自OB：特に航空自衛隊では、現場で重要な役割を担う幹部自衛官を中心に若手が辞めてしまう問題があります。彼らは若いけれども高いマネジメント能力を持っており、転職市場で引く手あまたです。自衛隊内での適切なキャリア形成や定年退官後の再就職拡充など処遇改善を強化すべきでしょう。

■自衛隊の国際連携の現状

―近年、「ファイブ・アイズ ※1」や「自由で開かれたインド太平洋※2」構想が注目されています。自衛隊の国際連携の現状についてお聞かせください。

海自OB：海上自衛隊は、国際連携において特に優位な立場にあります。海上での訓練や作戦は、領土や文化の制約を受けにくいため、比較的自由に実施できます。これまで主に日米関係を中心に連携を進めてきましたが、近年はインドやヨーロッパ諸国を含め、より広範な国々との協力が強化されています。
例えば、インド太平洋地域ではアメリカを中心に多国間海軍訓練が行われています。こうした連携を推進することで、各国の能力を相互に理解し、情報共有を図ることができ、将来的な課題解決につながると考えています。

陸自OB：陸上自衛隊でも国際連携が進展しています。かつてはアメリカ軍との二国間訓練が中心でしたが、近年はオーストラリアやフィリピンとの合同訓練も増加しています。こうした多国間訓練を通じて、戦略的な関係構築が一層進んでいます。

空自OB：航空自衛隊も同様です。2024年だけでもドイツ・フランス・スペイン・イタリアの空軍が来日し、日本で共同訓練を実施しました。さらに、オーストラリアへの空自機を派遣した日米豪共同訓練も行われており、今後も多国間訓練の拡大が見込まれます。

―国際連携が進展する一方で、歴史的背景や隣国との関係性を考慮すると、慎重さが求められる場面もあるかと思います。その点についてどのようにお考えでしょうか。

陸自OB：一般的に特定の国を除いてはアジアでは日本との関係深化を求める国が多く、共同訓練や高官交流等の軍事外交は国家間の信頼関係を深めることにもなるので、より良い安全保障環境構築のためにも、慎重かつ積極的に取り組む必要があります。

■防衛装備品の開発・輸出には産官学の連携が不可欠

―防衛装備品の輸出についてお伺いします。日本の防衛装備品は、現場での実績が少ないことや、原子力潜水艦を製造しないといった制約があります。そのような状況下で、日本はどのように他国へ売り込むべきでしょうか。

※1 米英などアングロサクソン系の英語圏5カ国によるUKUSA協定に基づく機密情報共有の枠組みの呼称。米英が立ち上げ、1950年代までにカナダ、オーストラリア、ニュージーランドが加わった。米国以外は英連邦の構成国である。

※2 2016年8月に、当時の内閣総理大臣・安倍晋三が提唱した日本政府の外交方針。英訳は「Free and Open Indo-Pacific Strategy（略称：FOIP）」。この構想は、アメリカ合衆国にも採用され、2019年に国務省がこのコンセプトを公式の文書で発表した。現在ではバイデン政権でも受け継がれた他、ヨーロッパ諸国にまで浸透し始めている。

陸自OB：防衛装備品の輸出には、国民の理解が不可欠です。韓国のように、練習機や戦車を積極的に輸出している国もありますが、日本では防衛装備品の輸出そのものに抵抗感を持つ人が多く、この意識を克服しなければ進展は難しいでしょう。

例えば今、横須賀港に、もがみ型フリゲートが停泊していますが、そのアンテナは非常に特徴的です。通常、他の艦艇のアンテナは各所に突き出しており、これがステルス性を妨げる要因となります。一方、もがみ型のユニコーンアンテナは、すべてのアンテナを内部に収めており、レーダー反射を抑えて艦影が映りにくくなっています。この技術は他国にとっても非常に魅力的で、ぜひとも導入したいと考えられています。バトルプルーフ（実戦での証明）という観点もありますが、それを超えて、この高度な技術が各国の強い関心を引いているのだと思います。

もがみ型ステルス護衛艦　筆者撮影

海自OB：防衛装備品の輸出には、国民の理解が不可欠です。韓国のように、練習機や戦車を積極的に輸出している国もありますが、日本では防衛装備品の輸出そのものに抵抗感を持つ人が多く、この意識を克服しなければ進展は難しいでしょう。

―防衛装備品の開発に関しても、日本では大学と防衛産業の連携が十分とは言えないと感じています。アメリカのDARPA（国防高等研究計画局）のように、産官学の緊密な連携で成果を上げている例がありますが、日本では日本学術会議の反発などもあり、進展が難しい印象です。

陸自OB：確かに、日本では産学連携の歴史が浅く、防衛装備品開発の遅れの一因となっています。大学が防衛技術への協力を厭ってきたのも事実です。しかし、今後は国家のスピンオンの観点から大学や民間企業の協力を得ながら、その技術力を活用していく方法を模索すべきだと考えます。

■陸海空の壁を越えた統合運用の重要性

―統合運用についてお伺いします。最近、自衛隊内での連携が進展しているとお聞きしました。

海自OB：その通りです。例えば、陸上、航空自衛隊のヘリが海上自衛隊の護衛艦に着艦して、訓練が実施されるなど、各自衛隊の壁を越えた協力が少しずつ進展しています。将来、航空自衛隊の戦闘機が海上自衛隊の護衛艦に着艦し、共同で運用する日も考えられます。

護衛艦「かが」に着艦訓練する米軍F35B
出典：海上自衛隊

陸自OB：太平洋戦争までは、陸軍は陸で敵国の陸軍と戦い、海軍は海で敵国の海軍と戦うという考え方でした。日本陸軍が203高地を奪取し旅順港内のロシア艦隊を撃滅したのは例外的な事例です。しかし、現代は空軍機から陸・海の敵部隊を攻撃し、陸の対艦ミサイルが敵艦隊を攻撃するなど、クロスドメインの戦い方が当然になってきています。さらに陸海空のドメインだけでなく、宇宙やサイバー領域・電磁領域という新たなドメインからの攻撃も行われるマルチドメインの戦い方を考慮する必要があります。さらには認知戦という心理領域の戦いも行われます。陸海空だけでなく、国全体がマルチドメインで協力することが、今後の鍵になると考えます。その方針は統合幕僚学校の教育内容にも反映されています。

―統合運用が進めば、日本の防衛力全体の底上げにつながると考えられます。

海自OB：多くの課題は残されていますが、着実に進展している点は評価できるでしょう。

―「立て付け」という言葉が海上自衛隊独自の用語であり、これは陸・空自衛隊でいう「予行」の意味であるほか、陸上自衛隊がメートル、航空自衛隊がマイル、海上自衛隊が海里を使用するなど、自衛隊内で用語や単位が異なると伺っています。その点は問題にならないのでしょうか。

陸自OB：それらは、自衛隊内で連携を難しくしていますが、重要な要因ではありません。用語や度量衡をはじめ、それぞれの運用構想の相互理解は極めて重要ですが、一方でそれぞれの文化伝統を尊重することも重要です。それぞれの軍種が完全に溶け合う「こしあん」ではなく、それぞれの個性やよい点を残した「つぶあん」くらいがよいのです。他国でも異なる軍種の仲が良くないことをネタにして「第三次世界大戦は各国の陸軍連合対各国の海軍連合の戦いになる」というジョークを米軍の将校から聞いたことがあります。そして「その勝敗の帰趨は、どちらが空軍を味方につけるかにかかっている」と。しかし、これは冗談の世界なのです。それぞれの国の軍隊が、陸・海・空・海兵隊などの軍種ごとに競い合い、ライバル視していながら、日本を含む各国は戦闘力の効率的な運用の観点から、統合運用さらにいえば軍事力以外の力も含めた総合的な戦力発揮を目指しています。中国では、心理戦、法律戦などの概念も含めた「超限戦」という考え方もあります。国家の総力を集中することが、戦争に勝利する道になり、統合運用はその一歩に過ぎないかもしれません。

―近年、戦闘領域や作戦がマルチドメイン化し、陸海空の従来の棲み分けが変化しつつあると感じます。

陸自OB：サイバーや宇宙といった新しい領域では、担当を陸海空で分けるのではなく、統合的に考える必要があります。サイバー領域では既に自衛隊にも統合のサイバー部隊があり、宇宙領域は航空自衛隊がカバーしていきます。重要なことは、それぞれの領域でばらばらに戦略や運用構想を考えるのではなく、そもそも最初から一体的に統合戦略・統合運用構想を策定し、その下でそれぞれの軍種が協力しあい、マルチドメインの中、掛け算で力を発揮できるような態勢を作ることです。

海自OB：現在のように陸海空で役割を分ける形は、一見シンプルで分かりやすいように思えます。しかし、敵側から見れば、作戦の発動に際して「ここは陸上自衛隊のテリトリー」「ここは海上自衛隊の領域」といった区分は関係ありません。例えば、特定のエリアで作戦が発生した場合、そこが陸上であるか海上であるかは敵にとって重要ではなく、結果的に自衛隊全体で対応しなければなりません。

特にサイバー空間のように、物理的な領域を持たない戦場では、どの自衛隊が主導するのか曖昧になりがちです。「サイバー空間は陸自の管轄だ」「海自が担当すべきだ」といった従来の区分では対応しきれない状況に直面しています。

つまり、これからの作戦では「どの部隊が担当するか」ではなく、「その状況に最適な戦力がどのように投入されるべきか」という視点が求められています。もはや陸海空の従来型の分担意識を超え、全体として一体的に行動することが必要不可欠です。作戦領域がたまたま陸上であれば陸自が前面に出るかもしれませんし、空からの支援が必要であれば空自が対応するといった柔軟な統合運用が求められています。今こそ、自衛隊の意識変革が求められているのです。

陸自OB：平成18年に防衛庁が防衛省へ昇格した際、統合幕僚監部が正式に発足しました。私もかつて統合幕僚監部で勤務しましたが、その際、陸・海・空の部下に「我々は陸自のためや、海自のためや、空自のために仕事をするのではない。日本のために働いているのだ」と指導していました。当時は陸・海・空の縦割り意識がまだ根強く、統合運用の推進には大きな困難もありましたがその後、水陸機動団の立上げや水陸両用車の導入にも関わりましたが、私がその部隊の早期立ち上げに尽力したのは、常に海自と一体となり運用される陸自の部隊ができることで、統合運用が大幅に進み、この国の防衛力が効率的に強化されるからです。

統合運用の効果を最大化するためには、「一緒に訓練し、一緒に行動すること」が最も重要です。実際に合同訓練を重ねることで、お互いの役割や作戦遂行方法を理解

でき、信頼関係の構築につながります。これは単なる理論上の統合ではなく、実践的な統合運用の促進に不可欠です。

―統合運用は、陸海空それぞれが別々に行動していては効率が悪いと考えられます。統合幕僚監部が全体を統括していく方向に進んでいるのでしょうか。

陸自OB：統合幕僚監部の設立以降、統合運用は徐々に進展しています。統合幕僚監部は陸海空自衛隊の運用を統括する立場ですが、実際の部隊運用は各軍種の部隊が行います。それぞれの作戦の特性に応じ、統合運用指揮官もそれぞれの軍種のメジャーコマンドがつき、他軍種の部隊を含め指揮をとることになります。（メジャーコマンドとは、自衛艦隊司令官や航空総隊司令官、陸自の陸上総隊司令官、方面総監等、大部隊の運用を行う指揮官）しかし、各軍種の防衛力整備や教育訓練、人財育成などは、各軍種が責任を持ち、行っています。統合幕僚監部が全体を統括するように進んでいくのではなく、各軍種の隊員たちが統合の重要性を理解し、効率的な統合運用ができるような方向に進むのが、あるべき姿です。水陸機動団のように陸上自衛隊と海上自衛隊が連携する部隊が創設されましたが、そこに航空自衛隊の能力が加わることで、さらに高度な統合運用が可能になります。統合運用を真に実現するためには、「統合運用の重要性を理解する」だけでは不十分で、実際に共同で訓練を行い、行動しながら、相互理解を深め、「共通の価値観」を醸成することが必要です。陸海空の自衛官が「国防のために一体として動く」という認識を深め、単なる用語の統一や組織再編だけではなく、各幕僚監部と現場レベルでの意識改革が不可欠になってきます。

海自OB：私もは図上訓練に参画した経験がありますが、そこでは陸海空の自衛隊のみならず、総務省や国土交通省、地方自治体など多様な組織が連携しなければならない現実に直面しました。例えば、住民避難計画一つとっても、自衛隊単独では対応できず、各省庁等との調整が不可欠です。

■情報収集能力の強化は喫緊の課題

―日本では、アメリカから提供される情報を十分に精査・判断できず、いわゆる「インテリジェンス」として活用できていないという指摘があります。特に自衛隊では、情報分野の重要性が十分に認識されていないのではないでしょうか。

陸自OB：情報の取り扱いは、どの組織においても課題です。特に重要なのは、基礎データベースの構築と現状把握です。この二つが揃って初めて、正確な判断が可能になります。例えば、岸田政権下で反撃能力を確保するようになりましたが、反撃能力は長射程のミサイルの保有だけでは不十分で、目標情報の探知能力も含まれなければ、優先順位を付した的確な反撃はできません。潜在的な敵となる地域の目標座標情報のような基本的データを正確に収集する仕組みの構築は、早急に求められています。

―ハードウェア面では、スタンドオフ防衛や巡航ミサイルの整備が進められていますが、それを支える情報基盤は依然として不十分である印象です。

陸自OB：人工衛星やその他のアセットを活用した情報収集により、平素から状況に応じた優先順位を付した目標リストが整備されていることが理想ですが、現状はそこまでできているのかどうかわかりません。しかし、この能力強化は不可欠です。

■長期的な視点で働ける基盤づくりが急務

―先ほど人員確保の難しさについてのお話がありましたが、人財育成について、今後の採用や教育で注意すべき点についてお聞かせください。

陸自OB：私は民間企業で働いて6年目になりますが、人財育成の重要性は民間企業でも痛感しています。その点、自衛隊は非常に恵まれた組織です。人を育てる文化が根付いており、「正しいことを行う」という基本姿勢が徹底されているため、優れた人財が育っています。荒木肇先生の『自衛隊という学校』でも詳述されていますが、軍隊は教育機関としての側面も持ち合わせています。例えば、ローマ軍では兵士達が軍隊内で土木技術を学び、それを社会に還元していました。同様に、自衛隊も多くのスキルを身に付ける場になっています。

自衛隊では人への教育を重視しており、防衛大学校4年間、幹部候補生学校、幹部初級課程、幹部上級課程、さらに特定の研修や留学まで多岐にわたります。私自身、33年間自衛官を務めましたが、社会人になっても教育を受け、自ら考える力を身につけさせてくれた自衛隊勤務は非常に貴重な経験だったと思います。

―民間企業では、新入社員の約3分の1が3年以内に退職するというデータ（https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00006.html）があります。自衛隊において、新規採用や人財の定着に関してはどのような対応が行われているのでしょうか？

海自OB：海上自衛隊では、幹部候補生が幹部学校を卒業後、一定期間護衛艦に乗艦して実習を行い、各国の軍事情勢や文化を学ぶ機会を得ています。このような現場体験を通じて、連帯感や責任感を醸成する教育が実施されています。

一方、民間企業と同様に、若い人財が短期間で辞めてしまうという課題も抱えています。そのため自衛隊では、長期的な視点で人財を育成し、10年20年と働ける基盤を築くことが重要だと考えています。

―民間企業では昇進や給与がモチベーションの要因となり得ますが、自衛官の場合、どのような点が動機付けとなるのでしょうか？

空自OB：自衛官の場合、特に教育期間中に国防の意義や役割を学ぶことで、愛国心や使命感が醸成されます。この教育は入隊時教育に限らず、各種学校教育や訓練を通じて体系的に実施されています。国防について何ら認識しないまま入隊した場合でも、自衛隊での基礎教育を通じて徐々にモチベーションを形成していきます。現役自衛官はもちろん、退役後に予備自衛官として活躍する方も多くいらっしゃいますが、彼らや民間の仕事を持ちながらも時間を割いて国防に貢献しようとしています。その姿を見ると、非常に高いモチベーションを持っていることがわかります。

―一方で、社会全体に国防の重要性を理解してもらうには、啓発活動も必要ではないでしょうか。特に教育面や広報活動において、どのような取り組みが考えられますか？

陸自OB：国防の重要性については、義務教育の中でしっかりと教えるべきだと考えます。他国では、自国を守る意義を教育の中核に据えている例もありますが、日本ではそのような教育は全く行われません。、逆に、小中学校の社会科教科書の補助教材では日本国憲法の特長の一つである「戦争の放棄」を説明する挿絵に、溶鉱炉に戦車や飛行機が入れられる絵があります。戦争は人類の愚行であり、決してこれを起こしてはならないのですが、その戦争を起こさないためには何が必要なのか、それに対して自衛隊はどのような役割を担っているのか、社会や国民はどう行動すべきなのかを正しく伝える教育が不可欠です。

■海外勤務のメリットとその意義

―かつて民間企業では海外勤務が大きなキャリアチャンスとされていましたが、近年は敬遠されがちです。自衛隊では海外勤務の機会が多い印象がありますが、海外勤務のメリットはどのような点にあるとお考えでしょうか？

海自OB：私はある国に駐在した経験があります。赴任前は国名を知っている程度で、現地の文化や社会状況についての理解はほとんどありませんでした。しかし、実際に赴任してみて、その独自の価値観や、日本との文化的な違いを強く実感しました。

海上自衛隊在籍時には、練習艦隊で複数の国を訪問しました。その経験を通じて、日本の国際的な立場や、自衛隊が国際社会からいかに敬意を払われているかを実感しました。例えば、外国で制服を着用して外出すると、地元の方々から敬意を表して迎えられる場面が多くありました。このような経験をもっと広く伝えることで、若い世代にも「自衛隊で働いてみたい」という関心が高まるのではないでしょうか。

■優秀な若手幹部流出の実態と再就職支援強化の必要性

―防衛予算が増額されたものの、単に装備品の拡充に終始せず、どのような点に留意すべきかについても触れたいと考えています。特に、表面的な装備品強化ではなく、より深く注意すべきポイントについてご意見をいただければと思います。

海自OB：私は自衛官として30年以上勤務しましたが、自衛官と他の職業との決定的な違いは、「自らの命を懸ける可能性を常に覚悟している点」だと考えています。しかし、現在民間企業で働いてみると、実は多くの人が命こそ懸けないものの、強い責任感を持って仕事に取り組んでいることに気づきました。ただ、自衛官の場合は、入隊した時点で「命を懸ける」覚悟が求められる点で他の職業とは根本的に異なります。

そのため、自衛官としての使命や職務の重さに見合った社会的評価が必要です。教育の段階から国防の重要性や職務の意義についてしっかりと伝え、国全体でそうした責任を担う人々を正当に評価する仕組みを整えることが重要です。このような環境が整えば、一定数の若い世代が自衛官としての道を選択する動機づけになるでしょう。

空自OB：自衛隊内には「援護」と呼ばれる再就職支援の仕組みがあります。これはハローワークのような役割を果たし、定年退職者や任期満了で退官した任期制隊員の再就職をサポートする組織です。ただし、この援護も限界に達しています。現在の転職市場では、転職支援企業がビッグデータを活用して、人財を求める企業と求職者の最適なマッチングを行っている一方、自衛隊の再就職支援は従来の「足で稼ぐ」ネットワークが中心であり、時代の変化に追いついているとは言い難い状況です。こうした状況の改善も、大きなな課題です。

今回のインタビューでは、つい数年前まで陸海空および統合幕僚の幹部自衛官として活躍されていた方々から、以下の貴重な見解を伺った。

1. 統合運用の深化の必要性

現代の戦闘環境では、陸海空という従来の枠組みを超えた統合運用が不可欠である。特にサイバー空間や宇宙空間が新たな戦闘領域として認識される中で、各自衛隊が縦割りで活動していては効果的な対応は困難である。しかし、インタビューでは、現場レベルの統合運用はまだ緒についたばかりで、各自衛隊の文化や用語、運用ルールの違い等の相互理解を進めている段階との指摘があった。こうした課題は、今後の防衛政策を検討する上で極めて重要な視点である。

2. 人財確保と育成の課題

インタビューでは、自衛隊内での教育の充実が強調された一方で、若手隊員の早期退職が深刻化している現状も指摘された。特に、社会全体で自衛官の職務の重要性や意義が十分に理解されておらず、これが若年層の離職を加速させる一因となっている。さらに、再就職支援やキャリアパスの整備にも課題が残されている。特に航空自衛隊では、優秀な若手幹部の中途退職が進むことで、現場のマネジメント能力の低下が懸念されている。

3. 防衛装備品の輸出と産官学連携の遅れ

防衛装備品の輸出において、他国との競争力確保が課題として浮き彫りになった。特に韓国が積極的に武器輸出を推進している一方で、日本は防衛装備移転三原則の下、政治的な制約のため慎重すぎる輸出政策を取っているとの指摘があった。この姿勢は、防衛産業全体の発展を阻害する要因となっている。また、軍事アレルギーに基づく産官学連携の不足も指摘されており、これが技術革新や防衛研究の進展を妨げる一因となっている。

4. 情報管理とインテリジェンス能力の不足

インタビューでは、情報の収集・分析およびインテリジェンスの活用に関する課題が指摘された。特に、外国から提供される情報に依存するだけでなく、自国で情報を収集・精査し、独自の判断力を養成する能力の強化が求められている。また、サイバー領域においても、日本独自の情報基盤を確立し、より高度な情報管理体制を構築する必要性が強調された。

今後の示唆

1. 統合運用に向けた相互理解の一層の促進

統合運用を真に実現するためには、まず各自衛隊間の相互理解を進める必要がある。そのためには、統合教育の推進や統合訓練等共通の価値観を醸成するプログラムをの整備し、現場レベル、各幕僚監部レベルの相互理解の促進が不可欠である。そのためには、まず軍種内での能力向上、ついで、統合的要素を踏まえた訓練が、陸海空自衛隊の連携強化に繋がり、ともに教育を受け、訓練することで、相互理解を促進することができる。

2. 人財確保のための仕組みづくり

若手自衛官の離職を防止するためには、自衛官の職務に対する社会的評価の向上が不可欠である。教育段階から国防の重要性を伝え、職務に誇りを持てる環境を整備することが求められる。また、再就職支援の強化やキャリアパスの多様化を図ることで、将来の安心感を提供できる。さらに、特定のスキルを持つ人財がその能力を自衛隊勤務間も退官後も最大限に発揮できるよう、自衛隊内外での更なる活用法も検討すべきである。

3. 防衛装備品輸出の積極推進

防衛装備品の輸出は、単なる装備品の提供にとどまらず、教育訓練やメンテナンス支援などを含む包括的なパッケージとして推進すべきである。このような総合的なサポート体制を構築することで、他国からの信頼を獲得し、防衛産業全体の発展につながると考えられる。また、産官学連携を一層強化し、防衛技術の研究開発を推進することも、日本の国際競争力向上の鍵となる。

4. 情報基盤の強化

日本独自の情報収集・分析能力の強化が急務である。具体的には、人工衛星やドローン、サイバー技術などの先端技術を活用した情報収集体制の整備が必要不可欠である。また、インテリジェンスを的確に活用できる専門人財の育成を進め、収集された情報を政策決定に反映させる能力の向上が求められる。

おわりに

自衛隊が直面する課題は多岐にわたり、国際情勢の変化に応じた柔軟かつ戦略的な対応が求められている。本報では、現場の生の声を通じて、防衛政策の現状と課題を浮き彫りにし、今後の方向性について示唆を提示した。特に、人財育成や統合運用、防衛装備品輸出、情報基盤強化といった課題への適切な対応は、日本の安全保障体制を一層強固なものとするために不可欠である。本書が今後の防衛政策の議論を深める一助となることを期待する。

編集後記

AKKODiSコンサルティングでは安全保障・防衛の基礎知識として、近年の防衛予算の推移とその背景、国家防衛の基本戦略である防衛三戦略（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）についてまとめ、特に力を入れているスタンド・オフ防衛と防空ミサイル防衛について解説した。また、令和6年版防衛白書から、特に近年注目されているサイバー安全保障、宇宙安全保障について抽出し、説明した。また、研究開発の背景として日本学術会議の位置づけ、防衛装備庁の研究開発、日独伊による次期支援戦闘機開発について取り上げた。また、日本の防衛戦略、課題と対策について有識者にヒアリングした。

長島 純　中曾根平和研究所　研究顧問

災害派遣の戦略的意義やAI・衛星技術の国防活用、多国間協力の重要性などについての見解を伺った

丸谷 元人　アルファリード株式会社　代表取締役

日本の情報活動の現状と課題、そして今後のあるべき独立国家としての情報戦略についての見解を伺った。

陸海空　各自衛隊幹部OB

陸上、海上、航空の各自衛隊で活躍されていた幹部自衛官OBに、各自衛隊の現状と課題、及び今後の期待について伺った

有識者の方々へのインタビューを通して、現場の視点から見た課題や防衛産業の未来展望を明らかにした。さらに法制度や倫理的な観点からの考察した。これにより、日本の防衛戦略とその実施の現状を総合的に理解し、今後の政策提言と戦略の方向性について読者の思考の助けとしたい。

AKKODiS

@2025 AKKODiS Consulting Ltd.

AKKODiS Tech Report 2025 Vol.2

日本の防衛戦略
～防衛三文書と防衛力強化～

2025年2月28日発行

AKKODiSコンサルティング株式会社
People Development本部

谷本 琢磨　博士(工学)

AKKODiSコンサルティング株式会社

〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目4番1号
グランパークタワー3F
https://www.akkodis.com/ja

@2025 AKKODiS Consulting Ltd.